

令和元年度
(2019年度)

秦野市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和2年8月28日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 諸星 光

令和元年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	12
(1)	概 要	12
(2)	歳入決算状況	13
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	49
(1)	概 要	49
(2)	歳入決算状況	50
(3)	歳出決算状況	52
9	介護保険事業特別会計決算	54
(1)	概 要	54
(2)	歳入決算状況	55
(3)	歳出決算状況	57
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
(1)	概 要	59
(2)	歳入決算状況	60
(3)	歳出決算状況	62
11	実質収支に関する調書	64
12	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物 品	65

(3) 債 権	65
(4) 基 金	65
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	65
14 審査の所見	67
(1) 総括的事項	67
(2) 個別課題への取組事項	71
(3) 終わりに	73

決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	76
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	80
第3表 款別歳出年度別比較表	82
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	84
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	85
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	85
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	86
第6表 節別決算額・不用額	88
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	92

（注）

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

令和元年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第 233 条第 2 項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第 166 条第 2 項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第 241 条第 5 項関係）

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 日から同年 8 月 1 9 日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の 3 点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	87,335,516,826円
歳 入 決 算 額	81,912,868,911円
歳 出 決 算 額	80,114,119,847円
歳入歳出差引残額	1,798,749,064円

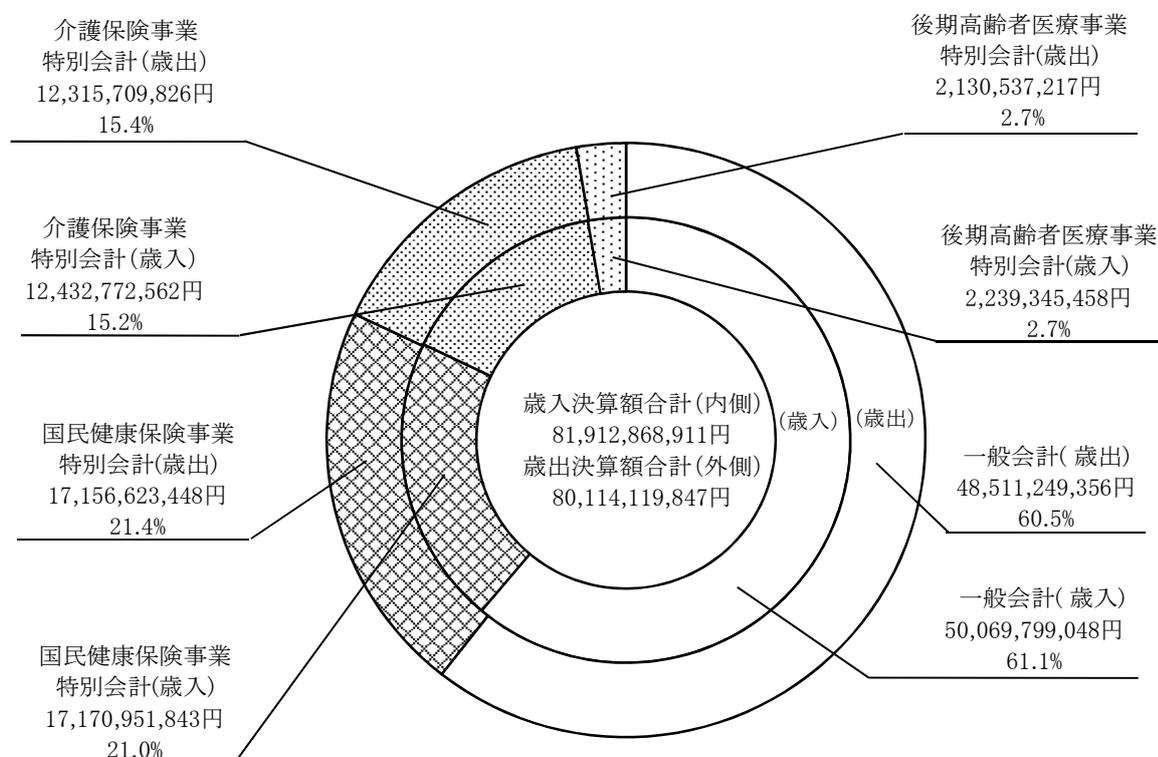
これらを前年度と比較すると、歳入決算額で8億2729万3839円(1.0パーセント)、歳出決算額で13億6672万3213円(1.7パーセント)それぞれ増となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で93.8パーセント、歳出で91.7パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	54,414,348,826	50,069,799,048	92.0	48,511,249,356	89.2	1,558,549,692
特 別 会 計	32,921,168,000	31,843,069,863	96.7	31,602,870,491	96.0	240,199,372
国民健康 保険事業	18,082,000,000	17,170,951,843	95.0	17,156,623,448	94.9	14,328,395
介護保険 事業	12,621,511,000	12,432,772,562	98.5	12,315,709,826	97.6	117,062,736
後期高齢者 医療事業	2,217,657,000	2,239,345,458	101.0	2,130,537,217	96.1	108,808,241
合 計	87,335,516,826	81,912,868,911	93.8	80,114,119,847	91.7	1,798,749,064
前年度合計	83,882,309,800	81,085,575,072	96.7	78,747,396,634	93.9	2,338,178,438
増 減 額	3,453,207,026	827,293,839		1,366,723,213		△ 539,429,374
対前年度 増 減 率	4.1	1.0		1.7		△ 23.1

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、41億8315万673円となり、前年度と比較すると、2億3800万1657円（6.0パーセント）の増となっています。

これは、介護保険事業特別会計で1億1487万1781円、国民健康保険事業特別会計で1億1219万3000円、後期高齢者医療事業特別会計で1093万6876円それぞれ増となったことによるものです。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,997,331,000	1,885,138,000	112,193,000	6.0
介護保険事業特別会計	1,832,972,313	1,718,100,532	114,871,781	6.7
後期高齢者医療事業特別会計	352,847,360	341,910,484	10,936,876	3.2
合 計	4,183,150,673	3,945,149,016	238,001,657	6.0

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	50,069,799,048	44,328,098,683	5,741,700,365
特 別 会 計	27,659,919,190	31,602,870,491	△ 3,942,951,301
国民健康保険事業	15,173,620,843	17,156,623,448	△ 1,983,002,605
介護保険事業	10,599,800,249	12,315,709,826	△ 1,715,909,577
後期高齢者医療事業	1,886,498,098	2,130,537,217	△ 244,039,119
合 計	77,729,718,238	75,930,969,174	1,798,749,064

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

1,798,749,064円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

1,226,304,245円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 310,174,819円

継続費通次繰越額 262,270,000円

なお、実質収支額12億2630万4245円から前年度実質収支額21億9852万4012円を差し引いた単年度収支額は、9億7221万9767円の赤字となっています。その内訳は、一般会計で8億864万1050円、特別会計で1億6357万8717円それぞれ赤字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	1,558,549,692	572,444,819	986,104,873	1,794,745,923	△ 808,641,050
特 別 会 計	240,199,372	0	240,199,372	403,778,089	△ 163,578,717
国民健康 保 険 事 業	14,328,395	0	14,328,395	25,089,044	△ 10,760,649
介護保険事業	117,062,736	0	117,062,736	276,608,423	△ 159,545,687
後期高齢者 医 療 事 業	108,808,241	0	108,808,241	102,080,622	6,727,619
合 計	1,798,749,064	572,444,819	1,226,304,245	2,198,524,012	△ 972,219,767

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で24億5733万8332円となり、前年度と比較すると、1億3437万5683円（5.2パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が52.4パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で3億3212万3915円となり、前年度と比較すると、1600万3285円（5.1パーセント）の増となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が48.6パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が42.9パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					元年度	30年度
	元年度(A)	構成比	30年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,288,450,914	52.4	1,389,188,803	53.6	△ 100,737,889	△ 7.3	△ 9.2
	161,427,502	48.6	135,883,067	43.0	25,544,435	18.8	△ 19.1
国 民 健 康 保 険 事 業	1,120,176,404	45.6	1,145,480,112	44.2	△ 25,303,708	△ 2.2	△ 6.2
	142,281,508	42.9	148,986,128	47.1	△ 6,704,620	△ 4.5	△ 25.6
介 護 保 険 事 業	35,916,354	1.5	44,926,930	1.7	△ 9,010,576	△ 20.1	△ 17.3
	25,351,725	7.6	27,477,435	8.7	△ 2,125,710	△ 7.7	△ 0.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,794,660	0.5	12,118,170	0.5	676,490	5.6	△ 21.9
	3,063,180	0.9	3,774,000	1.2	△ 710,820	△ 18.8	△ 11.3
合 計	2,457,338,332	100.0	2,591,714,015	100.0	△ 134,375,683	△ 5.2	△ 8.1
	332,123,915	100.0	316,120,630	100.0	16,003,285	5.1	△ 21.0

6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
経常収支比率				
※()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	95.3 (102.1)	95.0 (102.5)	96.1 (103.5)	<p>財政構造の硬直化あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.3ポイント上回る95.3パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値97.0パーセントを1.7ポイント下回っています。

(2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
実質収支比率	3.3	6.1	8.2	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を2.8ポイント下回る3.3パーセントとなっており、県内都市の平均値6.0パーセントを2.7ポイント下回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	1.2	2.2	3.1	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} \\ \text{+ 地方債の元利償還金に準ずるもの）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{（元利償還金等に充てられる特定財源} \\ \text{+ 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）} \end{array}} \times 100$ $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）} \\ \text{— 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金} \end{array}}{\text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}} \times 100$

当年度は、前年度を1.0ポイント下回る1.2パーセントとなっており、県内都市の平均値3.9パーセントを2.7ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.890	0.900	0.903	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。</p>
(単年度)	0.875	0.895	0.901	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.01ポイント下回る0.890、単年度数値は、前年度を0.02ポイント下回る0.875となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.948を0.058ポイント、同単年度平均値0.947を0.072ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率 (単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
実質債務 残高比率	158.2	128.0	130.3	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を30.2ポイント上回る158.2パーセントとなっており、県内都市の平均値176.6パーセントを18.4ポイント下回っています。

(6) 人件費比率 (単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
人件費比率	18.5	19.6	18.7	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

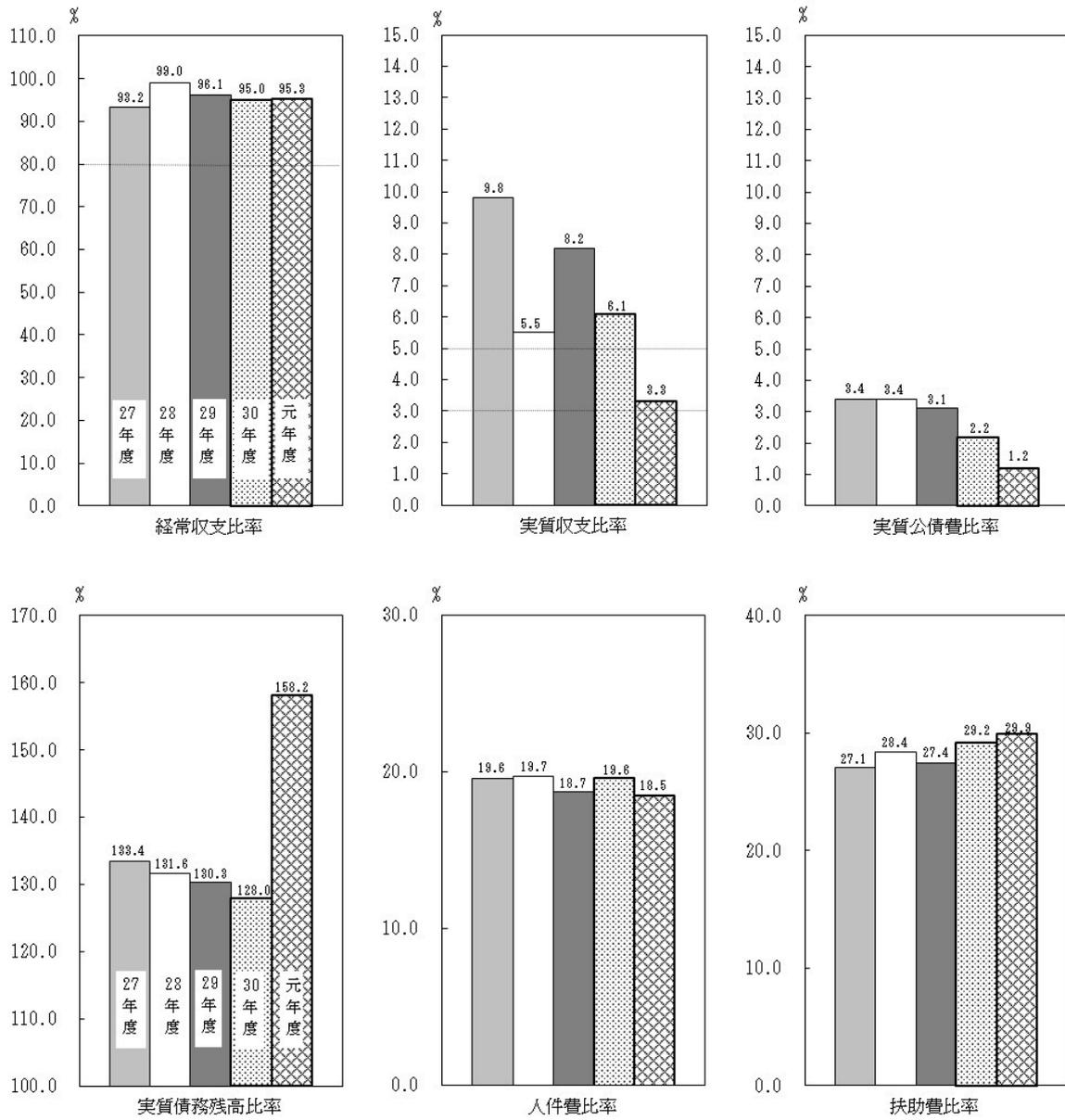
当年度は、前年度を1.1ポイント下回る18.5パーセントとなっており、県内都市の平均値17.8パーセントを0.7ポイント上回っています。

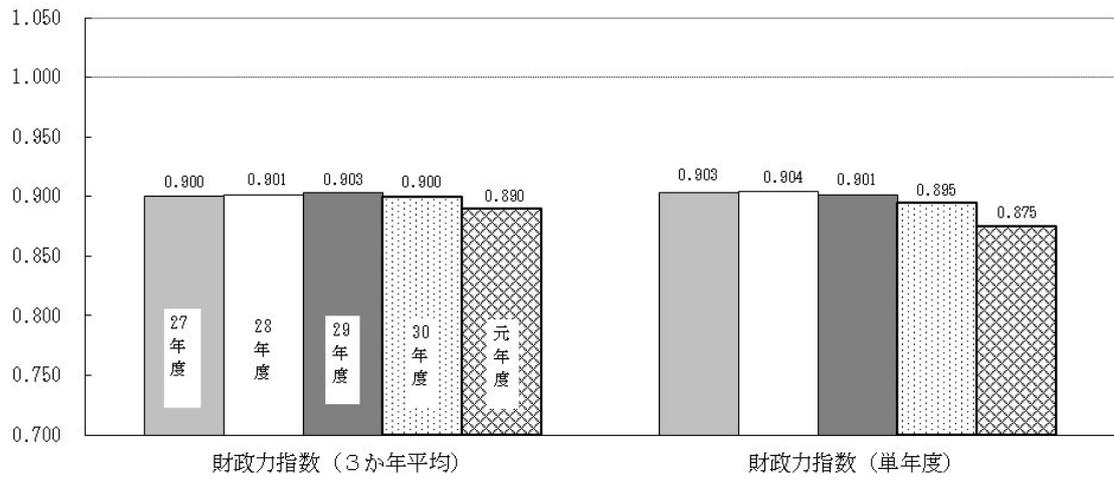
(7) 扶助費比率 (単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	説 明
扶助費比率	29.9	29.2	27.4	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.7ポイント上回る29.9パーセントとなっており、県内都市の平均値25.8パーセントを4.1ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額544億1434万8826円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	50,069,799,048円
歳出決算額	48,511,249,356円
歳入歳出差引残額	1,558,549,692円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、中学校施設改修事業費（委託料、工事請負費）など15件の繰越明許費繰越額3億1017万4819円、西中学校体育館等施設整備事業費の継続費逡次繰越額2億6227万円の合計5億7244万4819円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、9億8610万4873円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額17億9474万5923円を差し引いた単年度収支額は、8億864万1050円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で6億4209万9091円（1.3パーセント）、歳出で10億1794万9748円（2.1パーセント）の増となっています。

なお、実質収支額のうち、2億5000万円を財政調整基金に繰り入れ、残る7億3610万4873円が翌年度に繰り越されています。

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	54,414,348,826	51,422,401,800	2,991,947,026	5.8
歳 入 決 算 額 B	50,069,799,048	49,427,699,957	642,099,091	1.3
歳 出 決 算 額 C	48,511,249,356	47,493,299,608	1,017,949,748	2.1
歳入歳出差引残額 (B - C) D	1,558,549,692	1,934,400,349	△ 375,850,657	△ 19.4
翌年度繰越財源額 E	572,444,819	139,654,426	432,790,393	309.9
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	986,104,873 (250,000,000)	1,794,745,923 (650,000,000)	△ 808,641,050 (△400,000,000)	△ 45.1 △ 61.5
前年度実質収支額 G	1,794,745,923	2,403,023,638		
単年度収支額 (F - G)	△ 808,641,050	△ 608,277,715		
収 入 率 (B / A)	92.0	96.1		
執 行 率 (C / A)	89.2	92.4		

(2) 歳入決算状況

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	54,414,348,826	51,519,677,464	50,069,799,048	161,427,502	1,288,450,914	△ 4,344,549,778
30年度	51,422,401,800	50,952,771,827	49,427,699,957	135,883,067	1,389,188,803	△ 1,994,701,843
比較増減	2,991,947,026	566,905,637	642,099,091	25,544,435	△ 100,737,889	
対前年度 伸 率	5.8	1.1	1.3	18.8	△ 7.3	

当年度の歳入は、予算現額544億1434万8826円に対し、調定額515億1967万7464円、収入済額500億6979万9048円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で29億9194万7026円（5.8パーセント）、調定額で5億6690万5637円（1.1パーセント）、収入済額で6億4209万9091円（1.3パーセント）それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、97.2パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億73万7889円（7.3パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、2554万4435円（18.8パーセント）の増となっています。

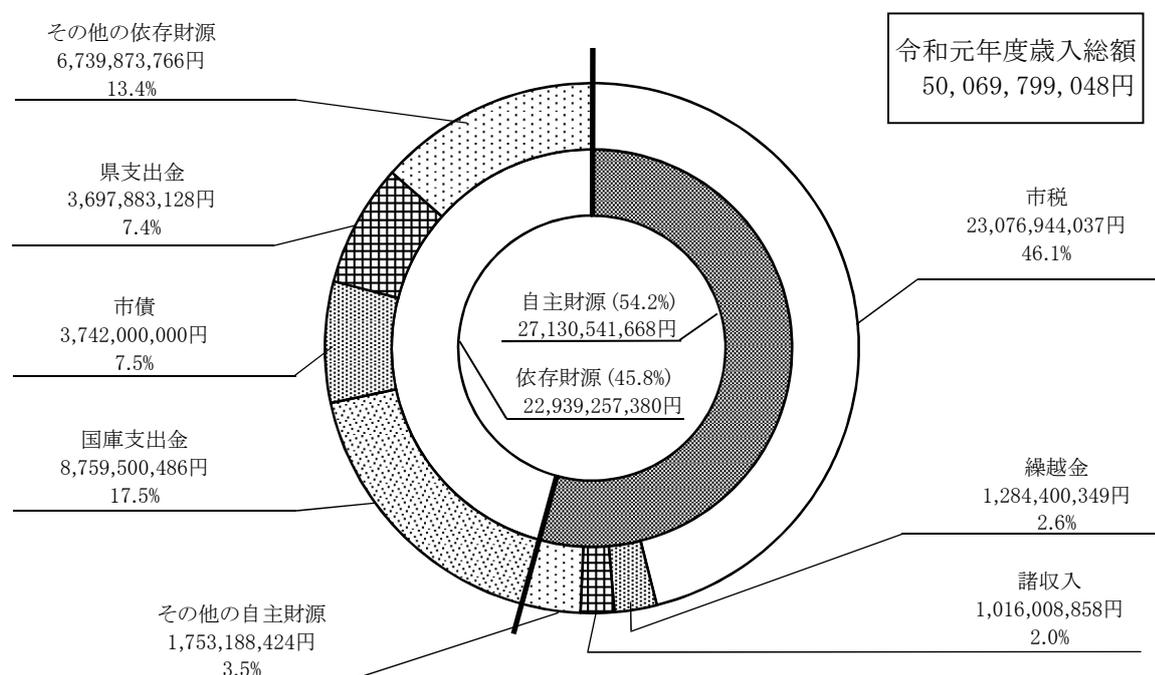
収入済額の内訳は、自主財源で271億3054万1668円、依存財源で229億3925

万7380円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で54.2パーセント、依存財源で45.8パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で230億7694万4037円、繰越金で12億8440万349円、諸収入で10億1600万8858円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で87億5950万486円、市債で37億4200万円、県支出金で36億9788万3128円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037	46.1	99.9	96.0
地 方 譲 与 税	349,520,000	342,602,033	342,602,033	0.7	98.0	100.0
利 子 割 交 付 金	32,000,000	13,503,000	13,503,000	0.0	42.2	100.0
配 当 割 交 付 金	137,000,000	124,266,000	124,266,000	0.2	90.7	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	74,519,000	74,519,000	0.1	52.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000,000	2,671,275,000	2,671,275,000	5.3	94.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000,000	81,130,661	81,130,661	0.2	105.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000,000	94,515,072	94,515,072	0.2	106.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	29,510,000	29,510,000	0.1	55.7	100.0
地 方 特 例 交 付 金	330,000,000	387,227,000	387,227,000	0.8	117.3	100.0
地 方 交 付 税	2,500,000,000	2,901,320,000	2,901,320,000	5.8	116.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,554,000	20,006,000	20,006,000	0.0	97.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	463,337,000	451,682,851	440,260,630	0.9	95.0	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	656,526,000	620,714,977	618,648,805	1.2	94.2	99.7
国 庫 支 出 金	9,950,452,400	8,759,500,486	8,759,500,486	17.5	88.0	100.0
県 支 出 金	3,983,865,000	3,697,883,128	3,697,883,128	7.4	92.8	100.0
財 産 収 入	467,640,000	68,409,799	68,223,379	0.1	14.6	99.7
寄 附 金	265,127,000	286,026,842	286,026,842	0.6	107.9	100.0
繰 入 金	403,598,000	340,028,768	340,028,768	0.7	84.2	100.0
繰 越 金	1,284,399,426	1,284,400,349	1,284,400,349	2.6	100.0	100.0
諸 収 入	1,062,330,000	1,483,152,306	1,016,008,858	2.0	95.6	68.5
市 債	6,226,000,000	3,742,000,000	3,742,000,000	7.5	60.1	100.0
合 計	54,414,348,826	51,519,677,464	50,069,799,048	100.0	92.0	97.2

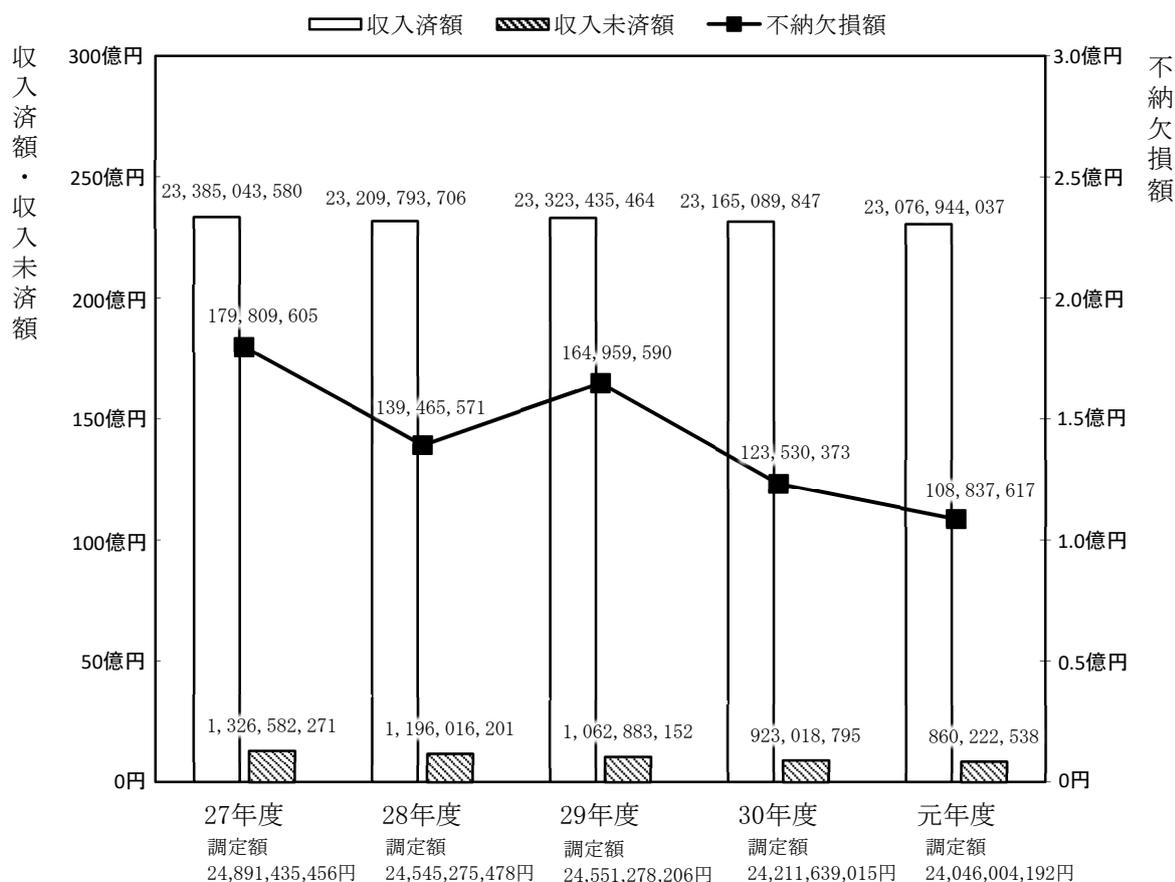
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元 年 度	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037	108,837,617	860,222,538	△ 23,055,963
30 年 度	22,720,000,000	24,211,639,015	23,165,089,847	123,530,373	923,018,795	445,089,847
比 較 増 減	380,000,000	△ 165,634,823	△ 88,145,810	△ 14,692,756	△ 62,796,257	
対 前 年 度 伸 率	1.7	△ 0.7	△ 0.4	△ 11.9	△ 6.8	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、46.1パーセントで、前年度(46.9パーセント)を0.8ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して2305万5963円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.0パーセントで、8億6022万2538円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、8814万5810円（0.4パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（45.3パーセント）及び固定資産税（42.0パーセント）で、全体の87.3パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、104億5108万7329円となり、前年度と比較すると、個人市民税で5161万990円（0.6パーセント）、法人市民税で1億874万7079円（8.0パーセント）それぞれ減となり、全体では1億6035万8069円（1.5パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、97億406万9641円となり、前年度と比較すると、5020万4875円（0.5パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、9億8262万5112円となり、前年度と比較すると、1177万7897円（1.2パーセント）の増となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					元年度	30年度
市 民 税	10,451,087,329	10,611,445,398	△ 160,358,069	△ 1.5	45.3	45.8
個人市民税	9,201,606,429	9,253,217,419	△ 51,610,990	△ 0.6	39.9	39.9
法人市民税	1,249,480,900	1,358,227,979	△ 108,747,079	△ 8.0	5.4	5.9
固 定 資 産 税	9,704,069,641	9,653,864,766	50,204,875	0.5	42.0	41.7
軽 自 動 車 税	311,308,239	298,244,538	13,063,701	4.4	1.3	1.3
市 た ば こ 税	982,625,112	970,847,215	11,777,897	1.2	4.3	4.2
特別土地保有税	0	354,200	△ 354,200	皆減	0.0	0.0
入 湯 税	864,600	1,020,450	△ 155,850	△ 15.3	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,626,989,116	1,629,313,280	△ 2,324,164	△ 0.1	7.1	7.0
合 計	23,076,944,037	23,165,089,847	△ 88,145,810	△ 0.4	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、6279万6257円（6.8パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（47.9パーセント）及び固定資産税（38.6パーセント）が全体の86.5パーセントを占めています。

市民税の収入未済額4億1163万115円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億5566万4806円、滞納繰越分で2億4256万6488円及び法人市民税の現年課税分で154万6800円、滞納繰越分で1185万2021円となっています。

また、固定資産税の収入未済額3億3243万8992円の内訳は、現年課税分で1億510万6206円、滞納繰越分で2億2733万2786円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	元年度	構成比	30年度	比較増減	対前年度 伸率
市民税	411,630,115	47.9	438,883,375	△ 27,253,260	△ 6.2
固定資産税	332,438,992	38.6	363,445,667	△ 31,006,675	△ 8.5
軽自動車税	18,984,743	2.2	18,005,782	978,961	5.4
都市計画税	97,168,688	11.3	102,683,971	△ 5,515,283	△ 5.4
合計	860,222,538	100.0	923,018,795	△ 62,796,257	△ 6.8

不納欠損額を前年度と比較すると、主に固定資産税で778万1023円、個人市民税で553万2424円、都市計画税で177万8339円それぞれ減となったことから、全体で1469万2756円（11.9パーセント）の減となっています。

なお、件数では45件（1.8パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,398件で5076万6951円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が976件で4887万7335円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が116件で919万3331円となっています。

最近3か年の市税の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	比較増減	対前年度伸率	29年度
市民税	68,233,116	73,785,610	△ 5,552,494	△ 7.5	94,719,401
個人市民税	67,174,886	72,707,310	△ 5,532,424	△ 7.6	92,556,201
法人市民税	1,058,230	1,078,300	△ 20,070	△ 1.9	2,163,200
固定資産税	31,680,634	39,461,657	△ 7,781,023	△ 19.7	56,581,120
軽自動車税	2,738,600	2,319,500	419,100	18.1	2,482,500
都市計画税	6,185,267	7,963,606	△ 1,778,339	△ 22.3	11,176,569
合計	108,837,617	123,530,373	△ 14,692,756	△ 11.9	164,959,590
件数	2,490	2,535	△ 45	△ 1.8	2,932

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	349,520,000	342,602,033	342,602,033	0	0	△ 6,917,967
30年度	324,000,000	335,376,000	335,376,000	0	0	11,376,000
比較増減	25,520,000	7,226,033	7,226,033	0	0	
対前年度伸率	7.9	2.2	2.2	—	—	

(注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の407相当額が、市道の延長及び面積の比率により、森林環境税(国税)収入相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、3億4260万2033円で、予算現額に対して691万7967円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、722万6033円(2.2パーセント)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元年度	32,000,000	13,503,000	13,503,000	0	0	△ 18,497,000
30年度	24,000,000	26,335,000	26,335,000	0	0	2,335,000
比較増減	8,000,000	△ 12,832,000	△ 12,832,000	0	0	
対前年度 伸 率	33.3	△ 48.7	△ 48.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度(0.1パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1350万3000円で、予算現額に対して1849万7000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1283万2000円(48.7パーセント)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元年度	137,000,000	124,266,000	124,266,000	0	0	△ 12,734,000
30年度	119,000,000	110,272,000	110,272,000	0	0	△ 8,728,000
比較増減	18,000,000	13,994,000	13,994,000	0	0	
対前年度 伸 率	15.1	12.7	12.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、1億2426万6000円で、予算現額に対し1273万4000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1399万4000円(12.7パーセント)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	141,000,000	74,519,000	74,519,000	0	0	△ 66,481,000
30年度	144,000,000	96,407,000	96,407,000	0	0	△ 47,593,000
比較増減	△ 3,000,000	△ 21,888,000	△ 21,888,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 2.1	△ 22.7	△ 22.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度（0.2パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、7451万9000円で、予算現額に対して6648万1000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2188万8000円（22.7パーセント）の減となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	2,822,000,000	2,671,275,000	2,671,275,000	0	0	△ 150,725,000
30年度	2,700,000,000	2,773,044,000	2,773,044,000	0	0	73,044,000
比較増減	122,000,000	△ 101,769,000	△ 101,769,000	0	0	
対前年度 伸率	4.5	△ 3.7	△ 3.7	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.3パーセントで、前年度（5.6パーセント）を0.3ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、26億7127万5000円で、予算現額に対して1億5072万5000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億176万9000円（3.7パーセント）の減となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	77,000,000	81,130,661	81,130,661	0	0	4,130,661
30年度	82,000,000	82,173,094	82,173,094	0	0	173,094
比較増減	△ 5,000,000	△ 1,042,433	△ 1,042,433	0	0	
対前年度伸率	△ 6.1	△ 1.3	△ 1.3	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8113万661円で、予算現額に対して413万661円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、104万2433円(1.3パーセント)の減となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	89,000,000	94,515,072	94,515,072	0	0	5,515,072
30年度	195,000,000	178,024,000	178,024,000	0	0	△ 16,976,000
比較増減	△ 106,000,000	△ 83,508,928	△ 83,508,928	0	0	
対前年度伸率	△ 54.4	△ 46.9	△ 46.9	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.4パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、9451万5072円で、予算現額に対して551万5072円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8350万8928円(46.9パーセント)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	53,000,000	29,510,000	29,510,000	0	0	△ 23,490,000
30年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	53,000,000	29,510,000	29,510,000	0	0	
対前年度伸率	皆増	皆増	皆増	—	—	

(注) この交付金は、環境性能割(県税)額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

なお、この交付金は、令和元年10月に創設されたため、前年度の実績はありません。

今年度より創設された環境性能割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントとなっています。

調定額及び収入済額は、2951万円で、予算現額に対して2349万円の減となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	330,000,000	387,227,000	387,227,000	0	0	57,227,000
30年度	136,000,000	128,622,000	128,622,000	0	0	△ 7,378,000
比較増減	194,000,000	258,605,000	258,605,000	0	0	
対前年度伸率	142.6	201.1	201.1	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減並びに幼児教育・保育の無償化の実施に伴う地方公共団体の減収分や負担分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億8722万7000円で、予算現額に対して5722万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億5860万5000円(201.1パーセント)の増となっています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元年度	2,500,000,000	2,901,320,000	2,901,320,000	0	0	401,320,000
30年度	2,310,000,000	2,436,076,000	2,436,076,000	0	0	126,076,000
比較増減	190,000,000	465,244,000	465,244,000	0	0	
対前年度 伸 率	8.2	19.1	19.1	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、5.8パーセントで、前年度(4.9パーセント)を0.9ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、29億132万円で、予算現額に対して4億132万円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4億6524万4000円(19.1パーセント)の増となっています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元年度	20,554,000	20,006,000	20,006,000	0	0	△ 548,000
30年度	20,453,000	19,962,000	19,962,000	0	0	△ 491,000
比較増減	101,000	44,000	44,000	0	0	
対前年度 伸 率	0.5	0.2	0.2	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、2000万6000円で、予算現額に対して54万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4万4000円(0.2パーセント)の増となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	463,337,000	451,682,851	440,260,630	971,288	10,450,933	△ 23,076,370
30年度	636,660,000	611,495,797	595,850,070	1,909,606	13,736,121	△ 40,809,930
比較増減	△ 173,323,000	△ 159,812,946	△ 155,589,440	△ 938,318	△ 3,285,188	
対前年度 伸率	△ 27.2	△ 26.1	△ 26.1	△ 49.1	△ 23.9	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、0.9パーセントで、前年度（1.2パーセント）を0.3ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して2307万6370円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、97.5パーセントで、1045万933円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億5558万9440円（26.1パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等入所児童個人負担金で3億6053万6690円、児童ホーム利用料で5394万1100円、児童ホーム拡大利用料で575万6000円となっています。

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所等入所児童個人負担金で1022万1583円及び児童ホーム利用料で22万円、幼稚園費負担金における幼稚園型一時預かり個人負担金で9350円となり、前年度と比較すると、328万5188円（23.9パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金14件で96万1288円及び児童ホーム利用料1件で1万円となっています。前年度と比較すると、件数で6件（28.6パーセント）の減、金額で93万8318円（49.1パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の98.0パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
元年度	453,293,000	442,791,831	431,378,960	971,288	10,441,583	97.4
30年度	624,632,000	593,742,968	578,097,241	1,909,606	13,736,121	97.4
29年度	519,860,000	579,821,431	561,502,249	899,977	17,419,205	96.8

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	656,526,000	620,714,977	618,648,805	0	2,066,172	△ 37,877,195
30年度	685,338,000	687,761,622	685,222,950	0	2,538,672	△ 115,050
比較増減	△ 28,812,000	△ 67,046,645	△ 66,574,145	0	△ 472,500	
対前年度 伸 率	△ 4.2	△ 9.7	△ 9.7	—	△ 18.6	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.2パーセントで、前年度（1.4パーセント）を0.2ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して3787万7195円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.7パーセントで、206万6172円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、6657万4145円（9.7パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で1億189万4000円、道路占用料で6662万9679円、おおね公園使用料で3464万8360円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で3339万1800円、住民票写し手数料で2298万9000円、戸籍証明手数料で1655万5000円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で197万8300円、幼稚園使用料（幼稚園保育料滞納繰越分）で8万7872円となり、前年度と比較すると、47万2500円（18.6パーセント）の減となっています。

収入未済額の95.7パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状

況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
元年度	67,377,000	67,419,600	65,441,300	0	1,978,300	97.1
30年度	70,565,000	71,147,800	68,702,000	0	2,445,800	96.6
29年度	64,984,000	71,556,300	68,882,900	0	2,673,400	96.3

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	9,950,452,400	8,759,500,486	8,759,500,486	0	0	△ 1,190,951,914
30年度	8,941,908,000	7,973,751,470	7,973,751,470	0	0	△ 968,156,530
比較増減	1,008,544,400	785,749,016	785,749,016	0	0	
対前年度 伸 率	11.3	9.9	9.9	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、17.5パーセントで、前年度（16.1パーセント）を1.4ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、87億5950万486円で、予算現額に対し11億9095万1914円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で3億3296万3900円（4.6パーセント）、国庫補助金で4億5263万5292円（59.8パーセント）、委託金で14万9824円（0.5パーセント）それぞれ増となったことから、全体で7億8574万9016円（9.9パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、児童手当負担金で15億8432万6665円、障害者自立支援給付費等負担金で14億5988万4299円、医療扶助費等負担金で13億239万2000円、生活扶助費等負担金で11億7379万9000円、子どものための教育・保育給付費負担金で11億190万1050円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金（道路新設改良費）（継続費遡次繰越分含む。）で1億7321万円、子ども・子育て支援交付金で1億6937万円、社会資本整備総合交付金（道路維持費）で9705万7000円、地方創生拠点整備交付金（繰越明許分）で9699万1561円、プレミアム付商品券事務費補助金で9253万4000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で2906万3313円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で94万6000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で48万177円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率
国 庫 負 担 金	7,518,849,518	7,185,885,618	332,963,900	4.6
国 庫 補 助 金	1,210,107,478	757,472,186	452,635,292	59.8
委 託 金	30,543,490	30,393,666	149,824	0.5
合 計	8,759,500,486	7,973,751,470	785,749,016	9.9

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	対 予 算 現 額 (C-A)
元年度	3,983,865,000	3,697,883,128	3,697,883,128	0	0	△ 285,981,872
30年度	3,856,522,000	3,771,574,201	3,771,574,201	0	0	△ 84,947,799
比較増減	127,343,000	△ 73,691,073	△ 73,691,073	0	0	
対前年度 伸 率	3.3	△ 2.0	△ 2.0	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、7.4パーセントで、前年度(7.6パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、36億9788万3128円で、予算現額に対して2億8598万1872円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県負担金で1億8642万2846円(7.8パーセント)、委託金で5728万4034万円(19.9パーセント)それぞれ増となったものの、県補助金で3億1739万7953円の減となったことから、全体で7369万1073円(2.0パーセント)の減となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で7億6371万1064円、子どものための教育・保育給付費負担金で4億8496万5884円、児童手当負担金で3億5186万5832円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)で3億3630万7558円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険料軽減

分)で2億831万4377円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金で1億3738万4000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億2675万1000円、里山保全再生事業費補助金で9740万円、小児医療費助成事業補助金で7688万1000円、ひとり親家庭等医療費助成事業補助金で4364万9000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億5765万1322円、参議院議員通常選挙執行委託金で5257万9953円、県知事及び県議会議員選挙執行委託金で2325万3880円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度伸 率
県 負 担 金	2,562,472,491	2,376,049,645	186,422,846	7.8
県 補 助 金	790,899,981	1,108,297,934	△ 317,397,953	△ 28.6
委 託 金	344,510,656	287,226,622	57,284,034	19.9
合 計	3,697,883,128	3,771,574,201	△ 73,691,073	△ 2.0

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	467,640,000	68,409,799	68,223,379	0	186,420	△ 399,416,621
30年度	470,225,000	141,661,714	141,451,004	0	210,710	△ 328,773,996
比較増減	△ 2,585,000	△ 73,251,915	△ 73,227,625	0	△ 24,290	
対前年度伸 率	△ 0.5	△ 51.7	△ 51.8	—	△ 11.5	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.2ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億9941万6621円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.7パーセントで、18万6420円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、7322万7625円(51.8パーセント)の減

となっています。

収入済額の主なものは、市有地貸付収入で4362万2938円、建物貸付収入で991万4544万円、認定外道路等売払収入で889万967円となっています。

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で18万6420円となり、前年度と比較すると、2万4290円（11.5パーセント）の減となっています。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	265,127,000	286,026,842	286,026,842	0	0	20,899,842
30年度	150,299,000	171,492,284	171,492,284	0	0	21,193,284
比較増減	114,828,000	114,534,558	114,534,558	0	0	
対前年度伸率	76.4	66.8	66.8	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度（0.3パーセント）を0.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、2億8602万6842円で、予算現額に対して2089万9842円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億1453万4558円（66.8パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で2億7914万3000円、道路新設改良費寄附金で250万円、観光費寄附金で191万3115円となっています。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	403,598,000	340,028,768	340,028,768	0	0	△ 63,569,232
30年度	862,888,000	812,393,952	812,393,952	0	0	△ 50,494,048
比較増減	△ 459,290,000	△ 472,365,184	△ 472,365,184	0	0	
対前年度伸率	△ 53.2	△ 58.1	△ 58.1	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度（1.6パーセント）を0.9ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、3億4002万8768円で、予算現額に対して6356万

9232円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4億7236万5184円（58.1パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、職員退職給与準備基金繰入金で1億9298万1000円、ふるさと基金繰入金で7782万6683円、公共施設整備基金繰入金で2611万6260円となっています。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	1,284,399,426	1,284,400,349	1,284,400,349	0	0	923
30年度	1,465,471,800	1,703,488,438	1,703,488,438	0	0	238,016,638
比較増減	△ 181,072,374	△ 419,088,089	△ 419,088,089	0	0	
対前年度伸率	△ 12.4	△ 24.6	△ 24.6	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、2.6パーセントで、前年度(3.4パーセント)を0.8ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、12億8440万349円で、予算現額に対して923円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4億1908万8089円（24.6パーセント）の減となっています。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	1,062,330,000	1,483,152,306	1,016,008,858	51,618,597	415,524,851	△ 46,321,142
30年度	924,437,000	1,431,022,240	970,894,647	10,443,088	449,684,505	46,457,647
比較増減	137,893,000	52,130,066	45,114,211	41,175,509	△ 34,159,654	
対前年度伸率	14.9	3.6	4.6	394.3	△ 7.6	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.0パーセントで、前年度と同率になっています。

収入済額は、予算現額に対して4632万1142円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、68.5パーセントで、4億1552万4851円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4511万4211円（4.6パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で2億1700万円、電算システム業務費負担金で1億1124万5000円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金で7186万1520円、分別回収資源売却代で6685万9934円、上下水道局各種業務負担金で6053万7652円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で2億8063万1428円、生活資金貸付金元金収入で31万9000円、生活保護費返還金等で1億3457万4423円となり、前年度と比較すると、3415万9654円（7.6パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で4804万7035円（14.6パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入7件（5名）で4095万4737円、生活保護費返還金等29件（24名）で1066万3860円となっています。

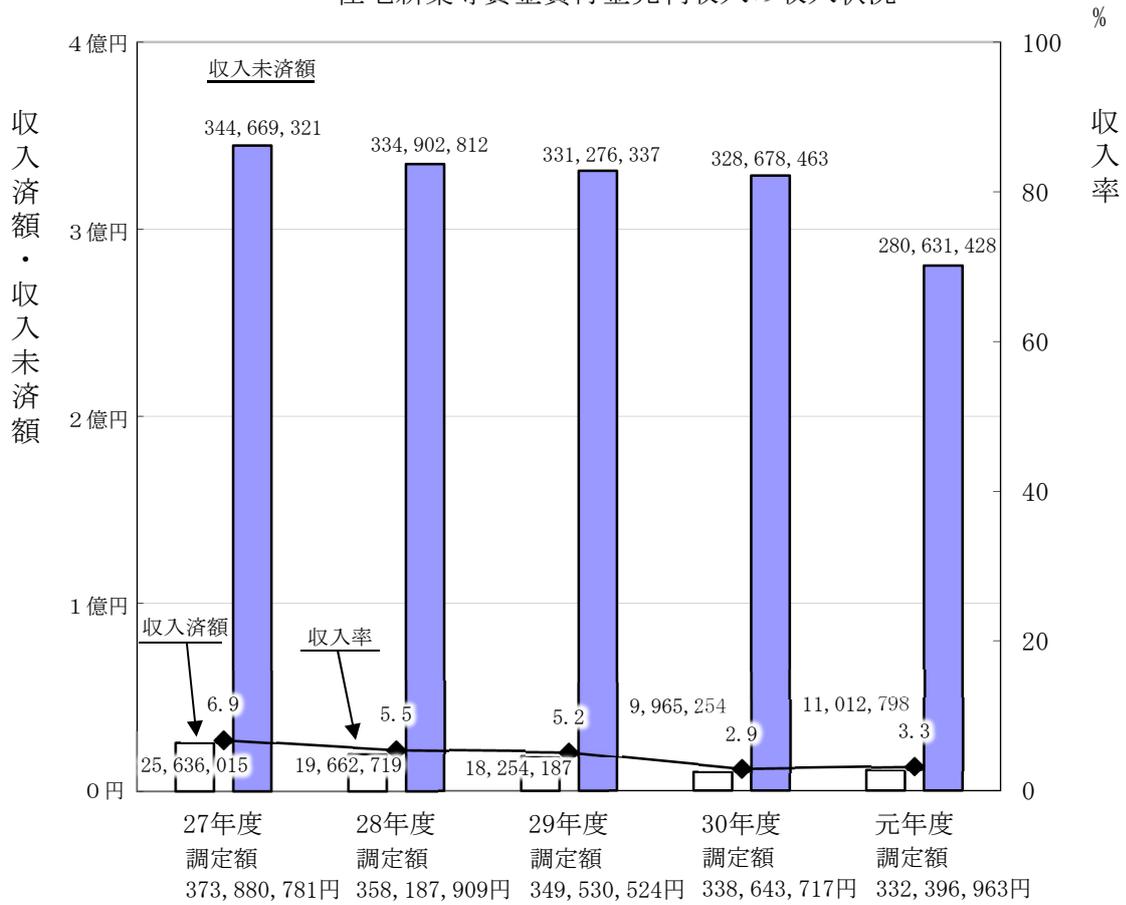
前年度と比較すると、件数で3件（7.7パーセント）の減、金額で4117万5509円（394.3パーセント）の増となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

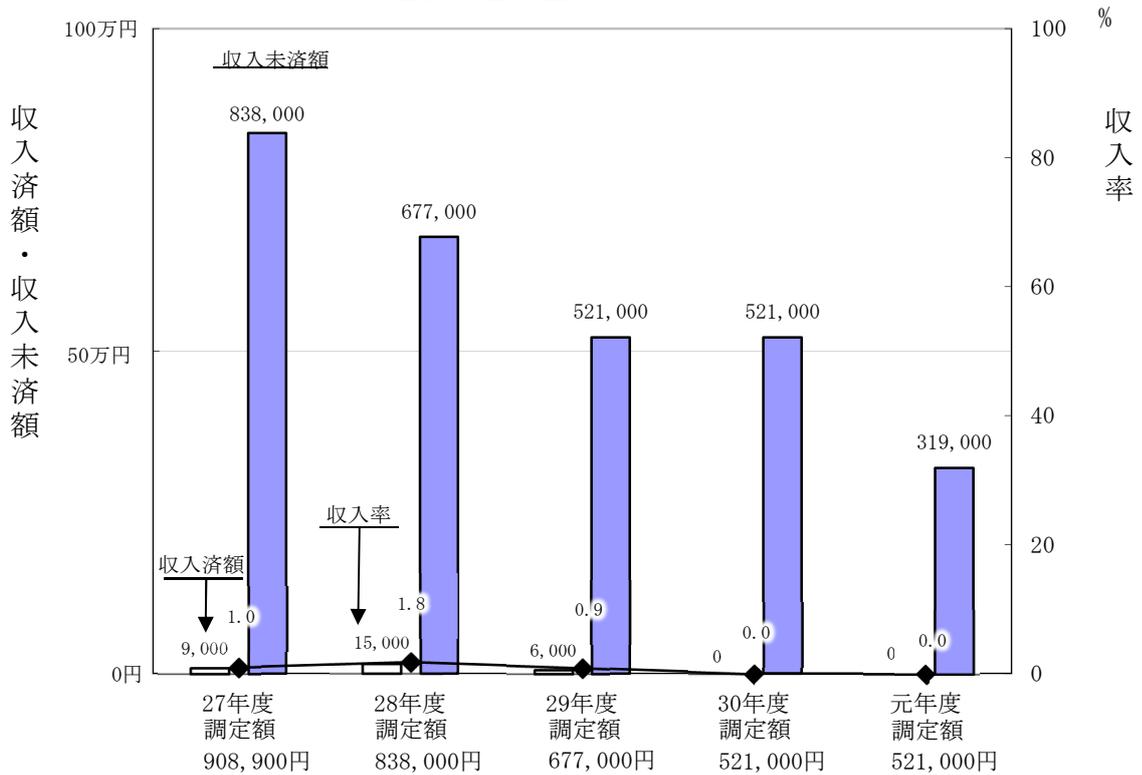
(単位：円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
住宅新築等資金貸付金元利収入	調定額	373,880,781	358,187,909	349,530,524	338,643,717	332,396,963
	収入済額	25,636,015	19,662,719	18,254,187	9,965,254	11,012,798
	不納欠損額	3,575,445	3,622,378	0	0	40,752,737
	収入未済額	344,669,321	334,902,812	331,276,337	328,678,463	280,631,428
	収入率	6.9	5.5	5.2	2.9	3.3
生活資金貸付金元金収入	調定額	908,900	838,000	677,000	521,000	521,000
	収入済額	9,000	15,000	6,000	0	0
	不納欠損額	61,900	146,000	150,000	0	202,000
	収入未済額	838,000	677,000	521,000	521,000	319,000
	収入率	1.0	1.8	0.9	0.0	0.0
合計	調定額	374,789,681	359,025,909	350,207,524	339,164,717	332,917,963
	収入済額	25,645,015	19,677,719	18,260,187	9,965,254	11,012,798
	不納欠損額	3,637,345	3,768,378	150,000	0	40,954,737
	収入未済額	345,507,321	335,579,812	331,797,337	329,199,463	280,950,428
	収入率	6.8	5.5	5.2	2.9	3.3

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
元年度	6,226,000,000	3,742,000,000	3,742,000,000	0	0	△ 2,484,000,000
30年度	4,654,200,000	3,250,200,000	3,250,200,000	0	0	△ 1,404,000,000
比較増減	1,571,800,000	491,800,000	491,800,000	0	0	
対前年度 伸 率	33.8	15.1	15.1	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、7.5パーセントで、前年度（6.6パーセント）を0.9ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、37億4200万円で、予算現額に対して24億8400万円の減となっています。なお、繰越事業の特定財源として、16億4080万円が翌年度に繰り越されています。

収入済額を前年度と比較すると、4億9180万円（15.1パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で20億700万円、消防署西分署整備事業債（継続費逡次繰越分含む。）で2億2110万円、市道改良事業債で1億4490万円、西中学校体育館等施設整備事業債で1億3600万円、市道舗装事業債で1億1140万円となっています。

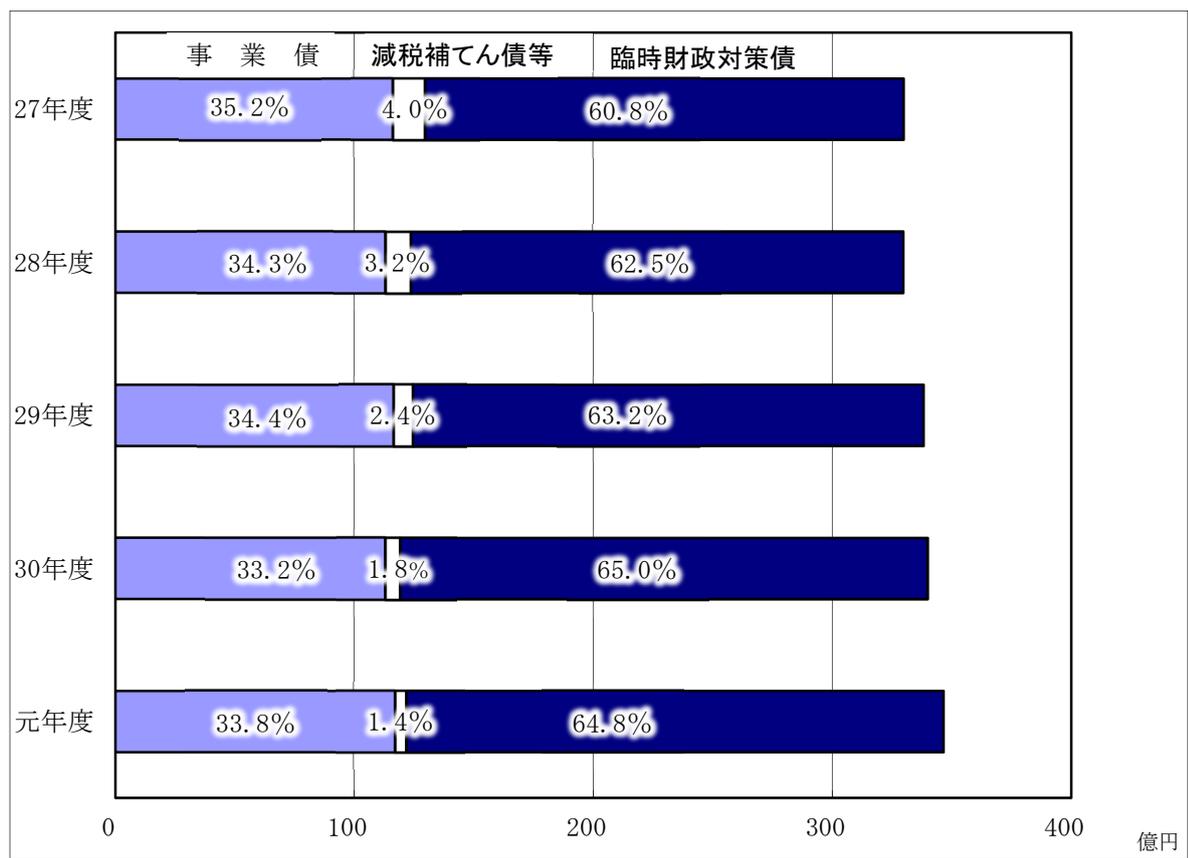
市債の当年度末現在高は、当年度において37億4200万円を借り入れ、未償還元金の一部30億7107万7434円を返済した結果、346億5831万6093円となり、前年度と比較すると、6億7092万2566円（2.0パーセント）の増となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事 業 債	11,607,774,795	11,301,330,054	11,645,943,397	11,295,277,299	11,719,017,814
減税補てん債等	1,331,217,353	1,055,667,767	805,090,393	612,148,971	467,612,828
臨時財政対策債	20,046,428,280	20,610,507,799	21,369,081,032	22,079,967,257	22,471,685,451
合 計	32,985,420,428	32,967,505,620	33,820,114,822	33,987,393,527	34,658,316,093

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債及び臨時税収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	54,414,348,826	48,511,249,356	2,948,072,819	2,955,026,651	89.2
30年度	51,422,401,800	47,493,299,608	1,085,349,826	2,843,752,366	92.4
比較増減	2,991,947,026	1,017,949,748	1,862,722,993	111,274,285	△ 3.2
対前年度 伸 率	5.8	2.1	171.6	3.9	

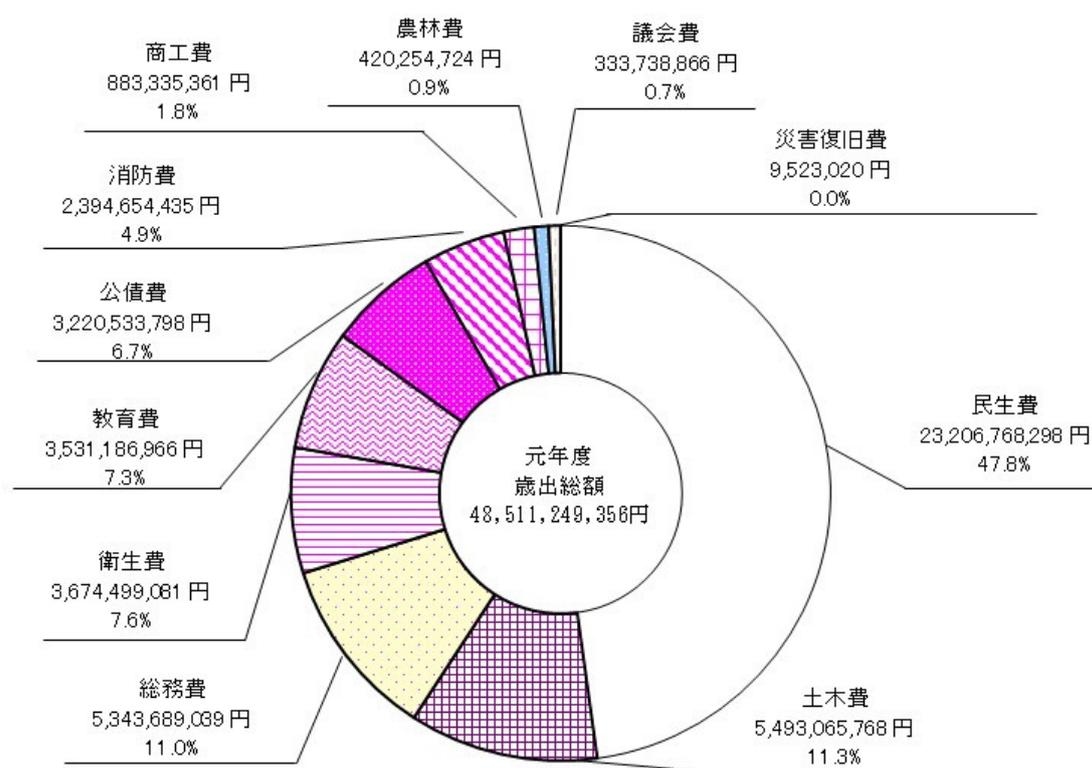
当年度の歳出は、予算現額544億1434万8826円に対し、支出済額485億1124万9356円で、執行率は、89.2パーセントとなっています。

前年度執行率（92.4パーセント）と比較すると、3.2ポイント下回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、18億6272万2993円の増となっています。

不用額を前年度と比較すると、1億1127万4285円の増となっています。

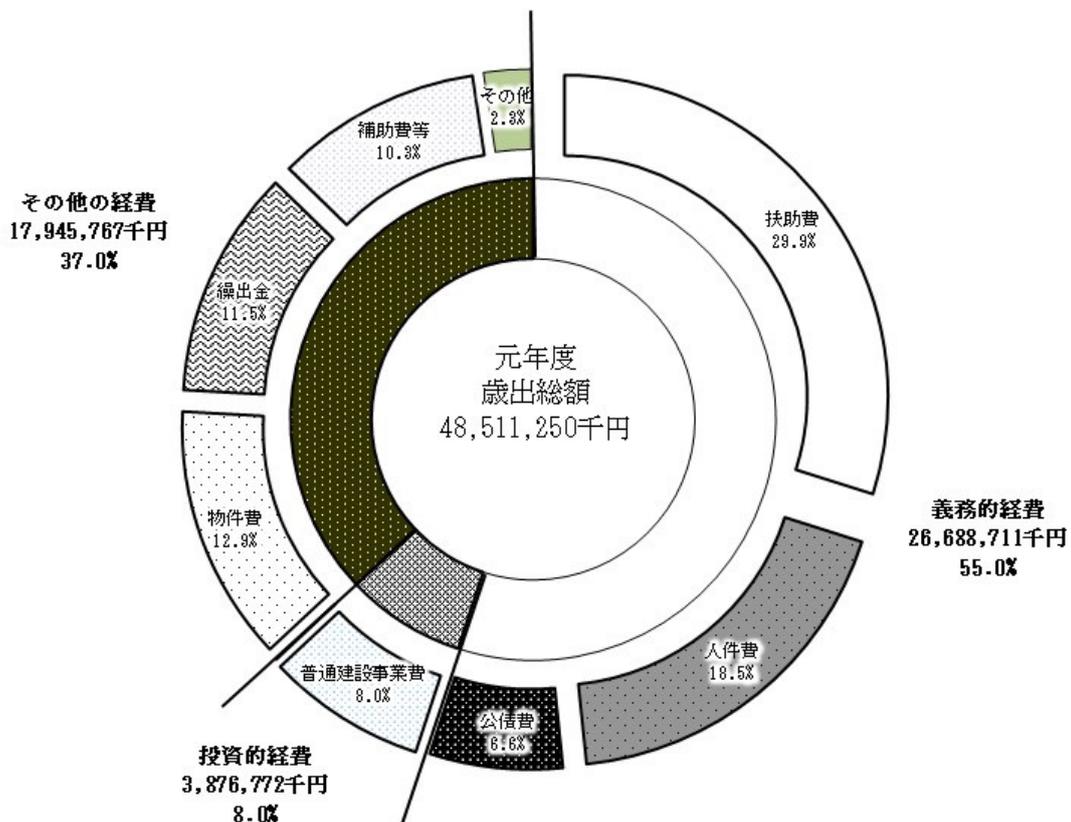
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	26,688,711千円
扶助費	14,505,642千円
人件費	8,962,514千円
公債費	3,220,555千円
投資的経費	3,876,772千円
普通建設事業費	3,866,948千円
災害復旧事業費	9,824千円
その他の経費	17,945,767千円
物件費	6,242,667千円
繰出金	5,561,960千円
補助費等	5,002,167千円
その他	1,138,973千円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	347,481,000	333,738,866	0	13,742,134	96.0
30年度	350,071,000	341,397,535	0	8,673,465	97.5
比較増減	△ 2,590,000	△ 7,658,669	0	5,068,669	△ 1.5
対前年度 伸 率	△ 0.7	△ 2.2	—	58.4	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、765万8669円（2.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億1996万451円、職員給与費で8220万3041円、議会調査研究費で886万3227円、議会映像配信システム運営費で824万3617円、議会だより発行費で606万8417円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で402万63円、報酬で235万5809円、共済費で233万5789円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	5,900,557,682	5,343,689,039	0	556,868,643	90.6
30年度	6,745,741,529	6,021,946,249	250,661,132	473,134,148	89.3
比較増減	△ 845,183,847	△ 678,257,210	△ 250,661,132	83,734,495	1.3
対前年度 伸 率	△ 12.5	△ 11.3	皆減	17.7	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、11.0パーセントで、前年度（12.7

パーセント) を1.7ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、6億7825万7210円(11.3パーセント)の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費(退職手当を含む。)で20億8148万5053円、電算システム業務費で4億7154万599円、ふるさと基金積立金で2億7718万5822円、文化会館維持管理費で2億7707万657円、庁舎維持管理費で2億2854万117円となっています。

その他新規事業として、表丹沢魅力づくり推進事業費、オリンピック・パラリンピック推進事業費、参議院議員通常選挙執行費、市議会議員選挙執行費、民営自転車等駐車場設置費補助金が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、職員手当等で2億1776万5540円、工事請負費で1億923万9188円、委託料で4282万5468円、負担金、補助及び交付金で3910万888円、償還金、利子及び割引料で3596万7758円となっています。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	24,375,152,705	23,206,768,298	0	1,168,384,407	95.2
30年度	23,447,720,000	22,207,043,069	0	1,240,676,931	94.7
比較増減	927,432,705	999,725,229	0	△ 72,292,524	0.5
対前年度 伸 率	4.0	4.5	—	△ 5.8	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、47.8パーセントで、前年度(46.8パーセント)を1.0ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、9億9972万5229円(4.5パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、生活保護費で34億2337万1435円、介護給付・訓練等給付費事業費で29億167万2941円、施設型等給付費で26億9876万3517円、児童手当費で23億1056万559円、国民健康保険事業特別会計繰出金で19億2397万4000円、介護保険事業特別会計繰出金で18億3297万2313円となっています。

その他新規事業として、プレミアム付商品券事業費、障害福祉人材育成等支援補助金、自治会児童遊園地遊具整備費補助金が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費で4億1623万1235円、負担金、補助及び交付金で3億4062万4487円、繰出金で2億1229万7327円、賃金で4494万3192円、委託料で3676万1739円となっています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	3,889,313,000	3,674,499,081	0	214,813,919	94.5
30年度	3,790,027,200	3,605,819,997	72,459,000	111,748,203	95.1
比較増減	99,285,800	68,679,084	△ 72,459,000	103,065,716	△ 0.6
対前年度伸率	2.6	1.9	皆減	92.2	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、7.6パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、6867万9084円（1.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で10億4443万2000円、職員給与費で5億3521万2792円、資源分別回収推進事業費で3億5539万4077円、予防接種事業費で2億7087万3728円（繰越明許分含む。）、可燃ごみ等収集運搬委託費で2億3198万6880円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で1億1856万5088円、負担金、補助及び交付金で3343万9920円、需用費で2277万2435円、職員手当等で1165万3188円、工事請負費で655万6850円となっています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	444,518,000	420,254,724	6,034,000	18,229,276	94.5
30年度	476,616,000	446,896,643	178,000	29,541,357	93.8
比較増減	△ 32,098,000	△ 26,641,919	5,856,000	△ 11,312,081	0.7
対前年度 伸 率	△ 6.7	△ 6.0	3,289.9	△ 38.3	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.9パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、2664万1919円（6.0パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億5846万1537円、地域水源林長期施業受委託事業費で6235万円、ふるさと里山整備事業費で3086万3999円、農とみどりの整備事業費で2234万2889円、「農」の担い手育成支援事業費で1457万324円となっています。

その他新規事業として、森林セラピー推進事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で856万4293円、補償、補填及び賠償金で261万3241円、委託料で117万7901円、工事請負費で101万8325円、職員手当等で100万5663円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	1,041,554,000	883,335,361	23,652,000	134,566,639	84.8
30年度	1,005,608,000	896,655,236	0	108,952,764	89.2
比較増減	35,946,000	△ 13,319,875	23,652,000	25,613,875	△ 4.4
対前年度 伸 率	3.6	△ 1.5	皆増	23.5	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.8パーセントで、前年度（1.9パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1331万9875円（1.5パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金で2億1700万円、職員給与費で1億4146万3108円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億2617万1560円、労働者生活資金預託金で6000万円、観光施設維持管理費で5503万3806円となっています。

その他新規事業として、商店街店舗魅力アップ事業補助金、商業みらいづくり事業費、工業みらいづくり事業費、大倉高原周辺観光振興事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、観光施設維持管理費など2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、貸付金で6200万円、工事請負費で3332万9087円、負担金、補助及び交付金で1211万8541円、委託料で751万3706円、需用費で511万933円となっています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	6,265,503,110	5,493,065,768	272,080,839	500,356,503	87.7
30年度	6,017,094,600	5,240,395,820	317,092,110	459,606,670	87.1
比較増減	248,408,510	252,669,948	△ 45,011,271	40,749,833	0.6
対前年度 伸 率	4.1	4.8	△ 14.2	8.9	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、11.3パーセントで、前年度(11.0パーセント)を0.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億5266万9948円(4.8パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で20億5000万円、職員給与費で9億3704万2355円、国庫関連市道改良事業費(継続費通次繰越分及び繰越明許分含む。)で2億6778万6838円、市道維持補修工事等経費で2億3162万8261円、秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費(繰越明許分含む。)で2億892万9898円となっています。

その他新規事業として、インター周辺整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費など6件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で2億3553万3605円、委託料で7954万5024円、補償、補填及び賠償金で6953万6984円、負担金、補助及び交付金で4782万9273円、職員手当等で1701万1649円となっています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	2,479,934,886	2,394,654,435	0	85,280,451	96.6
30年度	2,533,115,200	2,367,021,351	89,109,584	76,984,265	93.4
比較増減	△ 53,180,314	27,633,084	△ 89,109,584	8,296,186	3.2
対前年度 伸 率	△ 2.1	1.2	皆減	10.8	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、4.9パーセントで、前年度（5.0パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2763万3084円（1.2パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で15億7342万3675円、消防署西分署整備事業費（継続費逡次繰越分含む。）で3億1435万223円、消防団車庫待機室整備事業費で6238万3280円、防災行政無線受信装置設置事業費で6223万3600円、消防施設維持補修事業費で5678万9240円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で4019万6185円、委託料で1063万6408円、備品購入費で701万5249円、職員手当等で586万5573円、共済費で514万7369円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	6,231,939,268	3,531,186,966	2,462,941,000	237,811,302	56.7
30年度	3,733,067,160	3,099,647,071	355,850,000	277,570,089	83.0
比較増減	2,498,872,108	431,539,895	2,107,091,000	△ 39,758,787	△ 26.3
対前年度 伸 率	66.9	13.9	592.1	△ 14.3	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、7.3パーセントで、前年度（6.5パーセント）を0.8ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4億3153万9895円（13.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で10億2316万8015円、給食調理経費で2億5110万1382円、西中学校体育館等施設整備事業費で2億2637万6720円、施設維持管理費（小学校）で1億7451万1737円、小学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分含む。）で1億4432万8406円、公民館事務費で1億1282万8157円、中学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分含む。）で1億744万1980円となっています。

その他新規事業として、学校業務改善推進事業費、学力向上推進事業費、通学路安全対策事業費、中学校完全給食推進事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、西中学校体育館等施設整備事業費の継続費逓次繰越及び中学校施設改修事業費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で7559万3159円、委託料で4740万1457円、需用費で2366万2473円、職員手当等で1568万438円、賃金で1506万9212円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	3,233,339,000	3,220,533,798	0	12,805,202	99.6
30年度	3,277,297,000	3,266,476,637	0	10,820,363	99.7
比較増減	△ 43,958,000	△ 45,942,839	0	1,984,839	△ 0.1
対前年度 伸 率	△ 1.3	△ 1.4	—	18.3	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、6.7パーセントで、前年度（6.9パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4594万2839円（1.4パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金で30億7107万7434円、市債償還利子で1億4945万6364円となっています。

市債償還元金の主なものは、土木債6億7993万2544円、教育債2億8834万1697円などの事業債で、市債償還元金全体の42.7パーセントを占めており、臨時財政対策債16億1528万1806円及び減税補てん債1億4453万6143円の特例債で、市債償還元金全体の57.3パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で1280万5202円の不用額が生じています。

第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
元年度	50,000,000	37,831,825	12,168,175	75.7
30年度	50,000,000	3,955,889	46,044,111	7.9
比較増減	0	33,875,936	△ 33,875,936	67.8
対前年度 伸 率	0.0	856.3	△ 73.6	

充用額を前年度と比較すると、3387万5936円（856.3パーセント）の増と
なっています。

第12款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	192,888,000	9,523,020	183,364,980	0	4.9
30年度	0	0	0	0	—
比較増減	192,888,000	9,523,020	183,364,980	0	—
対前年度 伸 率	皆増	皆増	皆増	—	

支出済額は、農地災害復旧費で844万4000円、市道災害復旧費で107万
9020円となっています。

翌年度繰越額は、市道災害復旧費など2件の繰越明許によるものです。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額180億8200万円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	17,170,951,843円
歳出決算額	17,156,623,448円
歳入歳出差引残額	14,328,395円

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億1286万9642円(2.3パーセント)、歳出で4億210万8993円(2.3パーセント)それぞれ減となっています。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	18,082,000,000	18,486,342,000	△ 404,342,000	△ 2.2
歳 入 決 算 額 B	17,170,951,843	17,583,821,485	△ 412,869,642	△ 2.3
歳 出 決 算 額 C	17,156,623,448	17,558,732,441	△ 402,108,993	△ 2.3
歳入歳出差引残額(B-C) D	14,328,395	25,089,044	△ 10,760,649	△ 42.9
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	14,328,395	25,089,044	△ 10,760,649	△ 42.9
前年度実質収支額 G	25,089,044	324,849,956		
単年度収支額(F-G)	△ 10,760,649	△ 299,760,912		
収 入 率 (B / A)	95.0	95.1		
執 行 率 (C / A)	94.9	95.0		

当年度における加入世帯数は、2万4384世帯、被保険者数は、3万7788人で、前年度と比較すると、世帯数で315世帯(1.3パーセント)の減、被保険者数で1036人(2.7パーセント)の減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	18,082,000,000	18,433,409,755	17,170,951,843	142,281,508	1,120,176,404	△ 911,048,157
30年度	18,486,342,000	18,878,287,725	17,583,821,485	148,986,128	1,145,480,112	△ 902,520,515
比較増減	△ 404,342,000	△ 444,877,970	△ 412,869,642	△ 6,704,620	△ 25,303,708	
対前年度伸率	△ 2.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 4.5	△ 2.2	

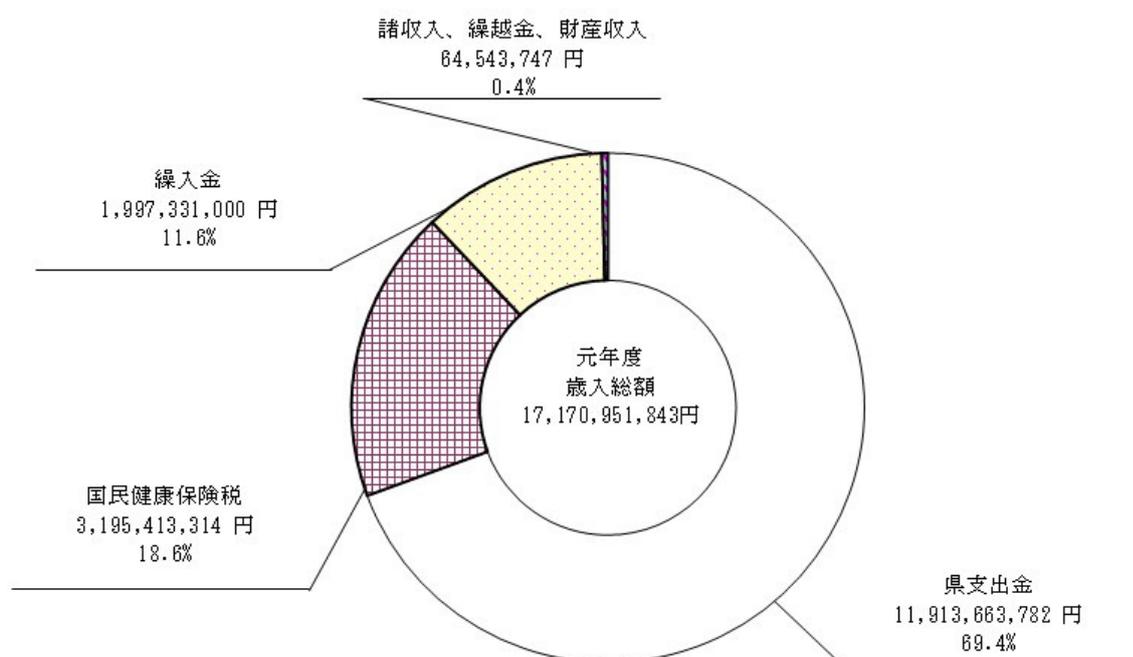
当年度の歳入は、予算現額180億8200万円に対し、調定額184億3340万9755円、収入済額171億7095万1843円となっています。

収入済額は、予算現額に対して9億1104万8157円（5.0パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、93.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、11億2017万6404円となっています。

款別収入済額の主なものは、県支出金で119億1366万3782円、国民健康保険税で31億9541万3314円、繰入金で19億9733万1000円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



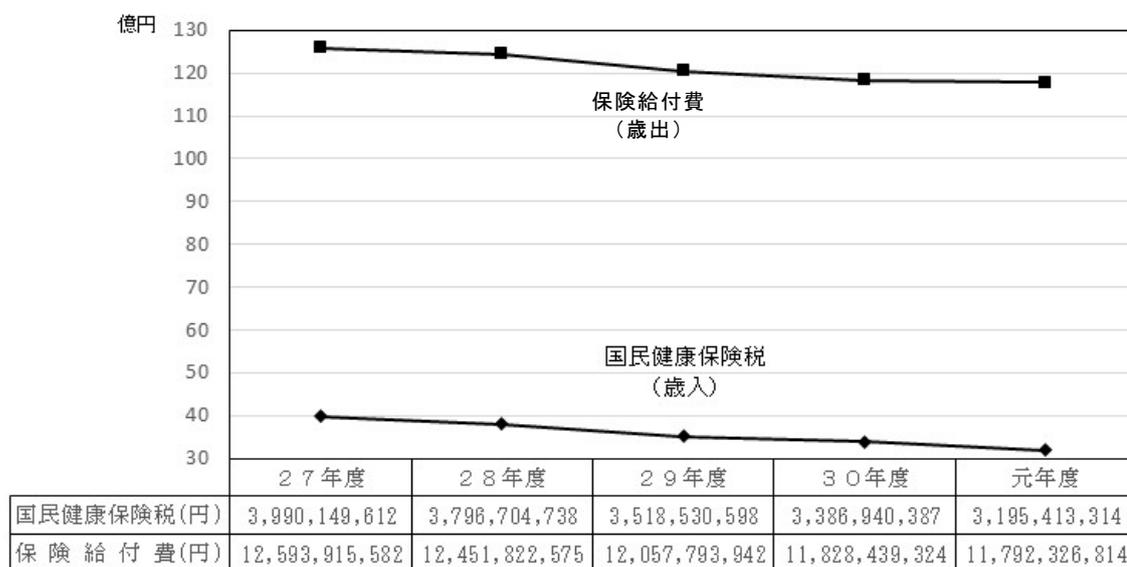
国民健康保険税の収入済額は、31億9541万3314円で、前年度と比較すると、1億9152万7073円（5.7パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	対前年度伸 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定 収入率	対歳入総額 構成比
元年度	3,158,026,000	4,453,846,714	3,195,413,314	△ 5.7	142,281,508	1,116,151,892	71.7	18.6
30年度	3,303,984,000	4,677,392,062	3,386,940,387	△ 3.7	148,986,128	1,141,465,547	72.4	19.3
29年度	3,868,137,000	4,935,422,862	3,518,530,598	△ 7.3	200,298,602	1,216,593,662	71.3	17.4

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、2531万3655円（2.2パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、670万4620円（4.5パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（国民健康保険税）の内訳は、5年経過による時効（地方税法第18条第1項）が1490件で7563万1265円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅（地方税法第15条の7第4項）が898件で6186万4889円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第15条の7第5項）が116件で478万5354円となっています。

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
元年度	142,281,508	2,504
30年度	148,986,128	2,174
29年度	200,298,602	2,712

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

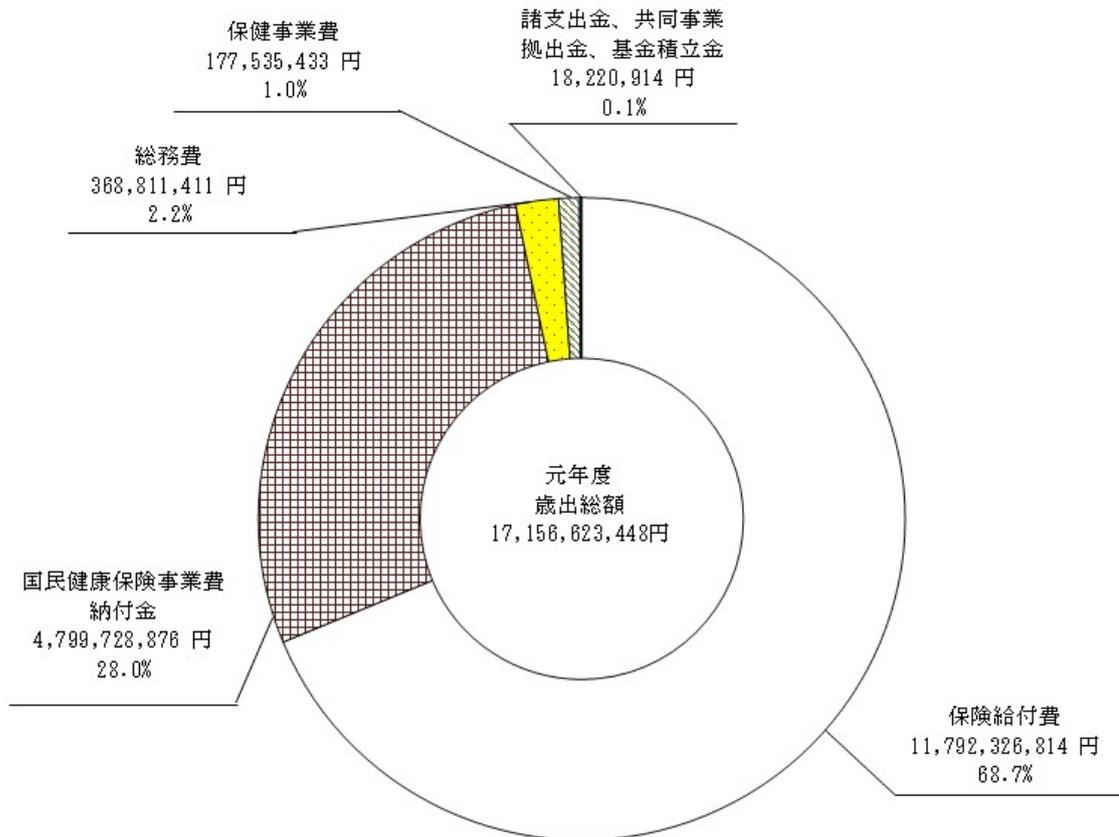
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	18,082,000,000	17,156,623,448	0	925,376,552	94.9
30年度	18,486,342,000	17,558,732,441	0	927,609,559	95.0
比較増減	△ 404,342,000	△ 402,108,993	0	△ 2,233,007	△ 0.1
対前年度 伸 率	△ 2.2	△ 2.3	—	△ 0.2	

当年度の歳出は、予算現額180億8200万円に対し、支出済額171億5662万3448円で、執行率は、94.9パーセントとなっています。

前年度執行率95.0パーセントと比較すると、0.1ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で117億9232万6814円、国民健康保険事業費納付金で47億9972万8876円、総務費で3億6881万1411円、保健事業費で1億7753万5433円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金で8億2710万920円、委託料で3462万7871円、役務費で2276万5592円、予備費で999万9277円、需用費で677万1356円となっています。

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額126億2151万1000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	12,432,772,562円
歳出決算額	12,315,709,826円
歳入歳出差引残額	117,062,736円

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億8127万364円（4.0パーセント）、歳出で6億4081万6051円（5.5パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	12,621,511,000	11,881,875,000	739,636,000	6.2
歳 入 決 算 額 B	12,432,772,562	11,951,502,198	481,270,364	4.0
歳 出 決 算 額 C	12,315,709,826	11,674,893,775	640,816,051	5.5
歳入歳出差引残額 (B - C) D	117,062,736	276,608,423	△ 159,545,687	△ 57.7
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	-
実質収支額 (D - E) F	117,062,736	276,608,423	△ 159,545,687	△ 57.7
前年度実質収支額 G	276,608,423	183,637,614		
単年度収支額 (F - G)	△ 159,545,687	92,970,809		
収 入 率 (B / A)	98.5	100.6		
執 行 率 (C / A)	97.6	98.3		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万8061人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6952人（うち要介護5772人、要支援1180人）で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で882人（1.9パーセント）の増、要介護等認定者数（第2号被保険者を含む。）で275人（4.1パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	12,621,511,000	12,494,040,641	12,432,772,562	25,351,725	35,916,354	△ 188,738,438
30年度	11,881,875,000	12,023,906,563	11,951,502,198	27,477,435	44,926,930	69,627,198
比較増減	739,636,000	470,134,078	481,270,364	△ 2,125,710	△ 9,010,576	
対前年度 伸率	6.2	3.9	4.0	△ 7.7	△ 20.1	

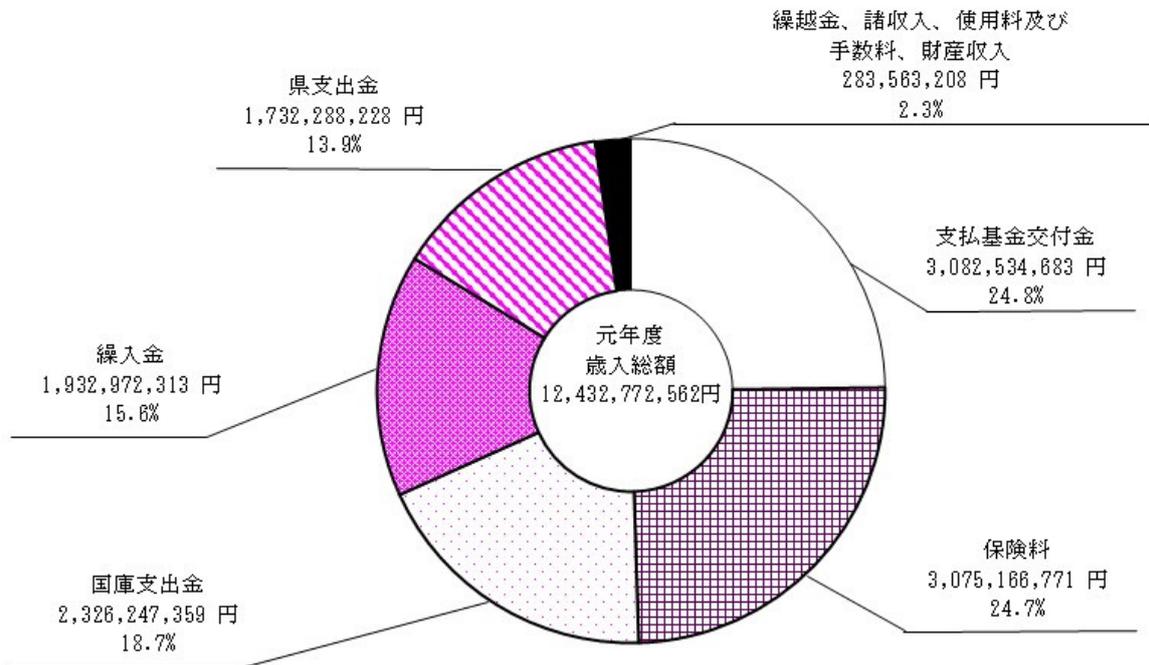
当年度の歳入は、予算現額126億2151万1000円に対し、調定額124億9404万641円、収入済額124億3277万2562円となっています。

収入済額は、予算現額に対して1億8873万8438円（1.5パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.5パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、3591万6354円となっています。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）で30億8253万4683円、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）で30億7516万6771円、国庫支出金で23億2624万7359円、繰入金で19億3297万2313円、県支出金で17億3228万8228円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、901万576円（20.1パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、212万5710円（7.7パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が709件で2535万1725円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

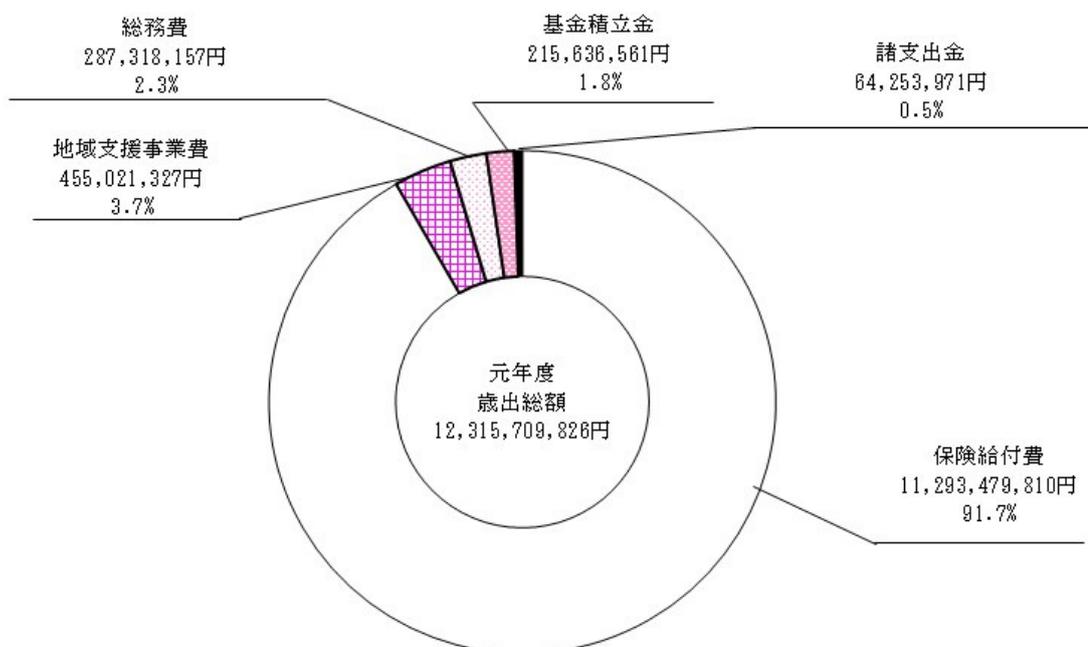
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	12,621,511,000	12,315,709,826	0	305,801,174	97.6
30年度	11,881,875,000	11,674,893,775	0	206,981,225	98.3
比較増減	739,636,000	640,816,051	0	98,819,949	△ 0.7
対前年度伸率	6.2	5.5	-	47.7	

当年度の歳出は、予算現額126億2151万1000円に対し、支出済額123億1570万9826円で、執行率は、97.6パーセントとなっています。

前年度執行率（98.3パーセント）と比較すると、0.7ポイント下回っています。

款別支出済額は、保険給付費で112億9347万9810円、地域支援事業費で4億5502万1327円、総務費で2億8731万8157円、基金積立金で2億1563万6561円、諸支出金で6425万3971円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で2億4187万5017円、委託料で4077万3898円、役務費で499万724円、報償費で481万3638円、報酬で334万9714円となっています。

10 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額22億1765万7000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	2, 239, 345, 458円
歳出決算額	2, 130, 537, 217円
歳入歳出差引残額	108, 808, 241円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億1679万4026円（5.5パーセント）、歳出で1億1006万6407円（5.4パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度伸率
予 算 現 額 A	2,217,657,000	2,091,691,000	125,966,000	6.0
歳 入 決 算 額 B	2,239,345,458	2,122,551,432	116,794,026	5.5
歳 出 決 算 額 C	2,130,537,217	2,020,470,810	110,066,407	5.4
歳入歳出差引残額 (B - C) D	108,808,241	102,080,622	6,727,619	6.6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	108,808,241	102,080,622	6,727,619	6.6
前年度実質収支額 G	102,080,622	95,459,302		
単年度収支額 (F - G)	6,727,619	6,621,320		
収 入 率 (B / A)	101.0	101.5		
執 行 率 (C / A)	96.1	96.6		

当年度末現在における被保険者数は2万2427人（うち75歳以上2万2193人、75歳未満234人）で、前年度と比較すると、996人（4.6パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
元年度	2,217,657,000	2,255,203,298	2,239,345,458	3,063,180	12,794,660	21,688,458
30年度	2,091,691,000	2,138,443,602	2,122,551,432	3,774,000	12,118,170	30,860,432
比較増減	125,966,000	116,759,696	116,794,026	△ 710,820	676,490	
対前年度 伸 率	6.0	5.5	5.5	△ 18.8	5.6	

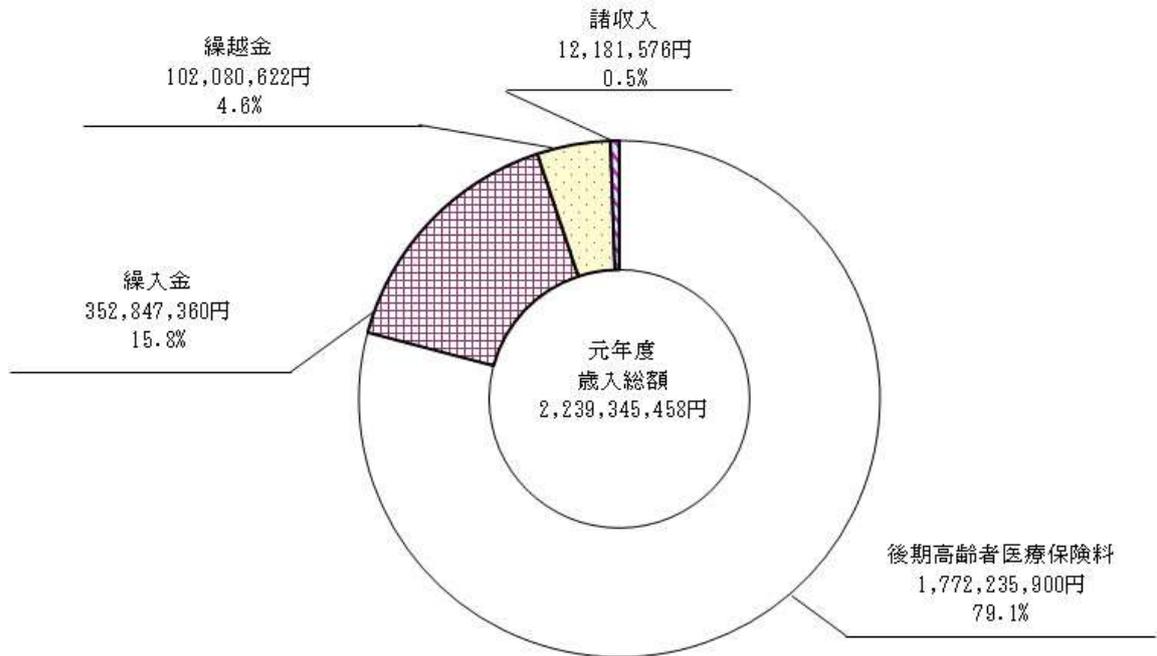
当年度の歳入は、予算現額22億1765万7000円に対し、調定額22億5520万3298円、収入済額22億3934万5458円となっています。

収入済額は、予算現額に対して2168万8458円（1.0パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入率は、99.3パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1279万4660円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で17億7223万5900円、繰入金で3億5284万7360円、繰越金で1億208万622円、諸収入で1218万1576円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、67万6490円（5.6パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、71万820円（18.8パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が126件で306万3180円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

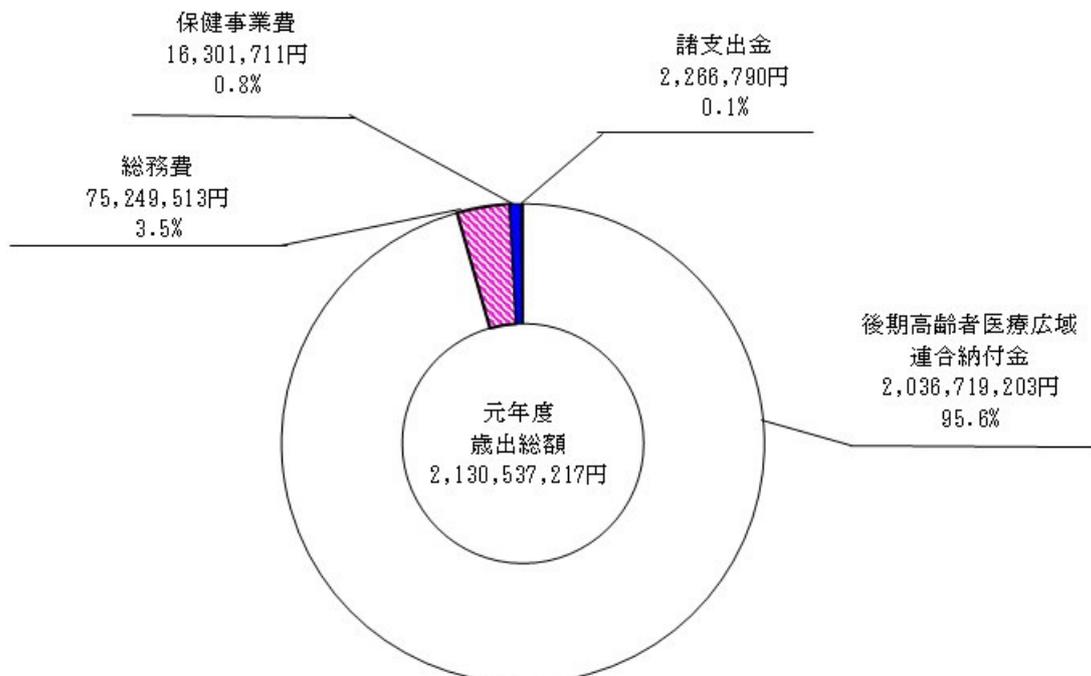
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,217,657,000	2,130,537,217	0	87,119,783	96.1
30年度	2,091,691,000	2,020,470,810	0	71,220,190	96.6
比較増減	125,966,000	110,066,407	0	15,899,593	△ 0.5
対前年度 伸率	6.0	5.4	—	22.3	

当年度の歳出は、予算現額22億1765万7000円に対し、支出済額21億3053万7217円で、執行率は、96.1パーセントとなっています。

前年度執行率（96.6パーセント）と比較すると、0.5ポイント下回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で20億3671万9203円、総務費で7524万9513円、保健事業費で1630万1711円、諸支出金で226万6790円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で6806万4797円、委託料で1195万4556円、予備費で200万円、役務費で147万9641円、償還金、利子及び割引料で125万3210円となっています。

1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	50,069,799,048	48,511,249,356	1,558,549,692	572,444,819	986,104,873	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	0	14,328,395
	介護保険事業	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	0	117,062,736
	後期高齢者医療事業	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	0	108,808,241
	計	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	0	240,199,372
合 計	81,912,868,911	80,114,119,847	1,798,749,064	572,444,819	1,226,304,245	

1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、198万605.26平方メートルで、前年度と比較すると、274.69平方メートル減少しています。

建物においては、32万1443.46平方メートルで、前年度と比較すると、554.14平方メートル増加しています。

これは主に、普通財産の宅地で5160.47平方メートルの増となったものの、幼稚園用地で5528平方メートルの減となったことによるものです。建物においては、幼稚園で1433平方メートル、小学校で648平方メートル、公営住宅で210.15平方メートルそれぞれ減となったものの、公共用財産のその他の施設で1576.38平方メートル、その他の行政機関のその他の施設で648平方メートル、消防施設で595.83平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当該年度中の増減はありませんでした。

(2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、622点で、前年度と比較すると、3点減少しています。

これは、乗用車等18点が処分等をされ、絵画、自動出動指定装置等15点の受入れがされたことによるものです。

(3) 債 権

当年度末現在高は、1067万801円で、前年度と比較すると、418万6580円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で418万6580円の減となったことによるものです。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む12基金が管理する現金の当年度末現在高は、52億7576万4860円で、前年度と比較すると、8億3945万6497円の増となっています。

これは主に職員退職給与準備基金で1億4337万5626円、住宅新築等資金借入金償還準備基金で1199万4216円それぞれ減となったものの、財政調整基金で6億5643万9304円、ふるさと基金で1億9935万9139円、介護保険給付費等準備基金で1億1563万6561円、公共施設整備基金で2471万6676円それぞれ増となったことによるものです。

1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）と

なっています。

基金の当年度中の運用状況は、現金で4913万7680円の減、土地の面積で346.04平方メートルの増となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で1億8163万5352円、土地で1億2536万4648円（1565.23平方メートル）となっています。

1 4 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

令和元年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、12億2630万4245円の黒字となりましたが、前年度実質収支額21億9852万4012円を差し引いた単年度収支額は、対前年度比1億6377万3269円減の9億7221万9767円の赤字となっています。

一般会計について見てみると、歳入決算額は500億6979万9048円で、対前年度比6億4209万9091円（1.3パーセント）の増となっています。うち自主財源については、271億3054万1668円で、対前年度比11億1534万1524円（3.9パーセント）の減となり、歳入総額に占める自主財源の割合は、2.9ポイント減の54.2パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は485億1124万9356円で、対前年度比10億1794万9748円（2.1パーセント）の増となっています。うち義務的経費は266億8871万1千円で、対前年度比3億503万9千円（1.2パーセント）の増となり、歳出決算額に占める割合は、対前年度比0.5ポイント減の55.0パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比を見ると、最も多い扶助費は対前年度比0.8ポイント増の29.9パーセント、次に多い人件費は対前年度比1.0ポイント減の18.5パーセントとなっています。また、公債費は対前年度比0.3ポイント減の6.6パーセントとなっています。

市債現在高は346億5831万6093円で、対前年度比6億7092万2566円（2.0パーセント）の増となっています。当年度の発行額は37億4200万円で、対前年度比4億9180万円（15.1パーセント）の増、元金償還額30億7107万7434円を上回り、一般会計におけるプライマリーバランスは昨年度に引き続き赤字となりました。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は229億3929万8279円で、対前年度比2億4718万2051円（1.1パーセント）の増となり、市債現在高に占める割合は、対前年度比0.6ポイント減少し、66.2パーセントとなっています。

また、当年度における発行額は 20 億 700 万円で、対前年度比 1 億 9300 万円（8.8 パーセント）の減となったものの、元金償還額 17 億 5981 万 7949 円を上回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 318 億 4306 万 9863 円で、対前年度比 1 億 8519 万 4748 円（0.6 パーセント）の増となり、歳出決算額は 316 億 287 万 491 円で、対前年度比 3 億 4877 万 3465 円（1.1 パーセント）の増となっています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の令和元年度決算数値での比較となっておりますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成30年度決算数値での参考比較となっております。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.89 (0.90)	0.95 (0.95)	(0.91)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度より数値は減少しています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均や類似団体平均と比べると若干弱くなっています。</p> <p>引き続き自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和元年度の県内順位は、16市中13位で、平成30年度の類似団体内順位は、31市中18位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の3市（秦野市、藤沢市、鎌倉市）を含む31市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	95.3 (95.0)	97.0 (96.1)	(93.7)
※3	102.1 (102.5)	101.0 (100.4)	(98.5)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>上段の臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値は前年度より数値が増加しています。</p> <p>また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値において、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、義務的経費等の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和元年度の県内順位は、16市中6(10)位で、平成30年度の類似団体内順位は、31市中18(23)位です。(括弧内の順位は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	1.2 (2.2)	3.9 (4.0)	(4.1)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和元年度の県内順位は、16市中4位で、平成30年度の類似団体内順位は、31市中11位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計における収入未済額の総額は、24億5733万8332円で、対前年度比1億3437万5683円（5.2パーセント）の減となり、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.2ポイント減の2.9パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は3億3212万3915円で、対前年度比1600万3285円（5.1パーセント）の増となりましたが、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.4パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降10年連続して着実に減少しており、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるもので、評価されるものです。

今後も、市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

イ 健全な財政運営の確保

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比0.3ポイント増の95.3パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比0.4ポイント減の102.1パーセントと臨時財政対策債等を除く経常収支比率の数値は低下したものの、臨時財政対策債等を含む経常収支比率の数値については増加し、依然として財政構造は硬直化しており、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

また、財政力指数は対前年度比0.01ポイント減の0.89、実質公債費比率は対前年度比1.0ポイント減の1.2パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、実質公債費比率は、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

一方、臨時財政対策債は、対前年度比1億9300万円減の20億700万円が発行されており、臨時財政対策債の残高は、対前年度比3億9171万8194

円（1.8パーセント）増の224億7168万5451円となり、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は、対前年度比0.2ポイント減の64.8パーセントとなっています。

なお、市税等の自主財源が減少する中で、行政需要に対処するための一般財源確保の一手法として臨時財政対策債を活用することは、やむを得ない選択と認められますが、その元利償還金が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるとはいえ、公共施設の建設財源となる地方債とは異なり、将来世代への先送りが許されるものではなく、本市の財政運営を将来にわたり大きく圧迫する要因となることが懸念されます。

今後は、臨時財政対策債の償還責務が本市にあることを十分認識する中で、その借入れに当たっては極力抑制するとともに、将来の税収見込みや基金残高等とのバランスにも十分配慮されるよう要望します。

また、プライマリーバランスは3年連続で赤字となりましたので、引き続き財政運営の健全化に努力されたい。

ウ 持続可能な行財政の最適化の推進

本市では、平成28年度を初年度とする「第3次はだの行革推進プラン実行計画」を策定し、62の改革項目を掲げて行財政改革に積極的に取り組み、成果を挙げてきました。

現計画は、令和2年度に計画の最終年度を迎え、新たなプランの策定が予定されていますが、今後も、人口減少や少子高齢化には歯止めがかからず、税収は減り続け、社会保障費は増え続けていくことが懸念されるとともに、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大という新たな課題にも直面しています。

そこで、令和3年度に予定されている新東名高速道路及び秦野SAスマートICの開通を千載一遇のチャンスと捉え、表丹沢全体の魅力を高めることを目的として策定に取り組みされた「表丹沢魅力づくり構想」や、インター周辺の整備による産業・観光振興策を推進するなど本市の地域資源を最大限に活用した活性化策を模索し、あらゆる機会を通して、財源確保に向けた取組を一層加速させていくとともに、事業の選択と集中による財源の適正な配分をより徹底し、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な行財政の最適化を推進していく必要があります。

(3) 終わりに

令和元年度は、消防署西分署整備事業により、近年の超高齢社会を背景とする救急需要の増加や新東名高速道路における災害等に対応するため、平成29年度から継続事業として進められてきた西分署の改築が完成するとともに、ボルダリング施設整備事業では、隣接する県立山岳センターと連携し、競技会や体験教室等を定期的に開催することで、クライミングの普及促進を図ることを目的に「はだの丹沢クライミングパーク」が整備されました。また、小児医療費助成事業では、通院助成の対象を小学6年生までを中学3年生までにその範囲の拡充を図るなど、さまざまな成果がありました。

中学校完全給食への取組では、令和3年12月に全ての中学校での完全給食の開始を目指し、学校給食センターの施設整備及び運營業務を公民連携方式で実現するため、公募型プロポーザル方式により受注者を選定し、基本協定及び事業契約が締結されました。引き続き、学校給食センター等の整備が着実に推進されるよう期待します。

最後に、「秦野市総合計画 HADAN02020 プラン」が令和2年度に計画年限を迎えるに当たり、令和3（2021）年度を初年度とする新総合計画の策定作業が進められており、令和元年度には、新総合計画策定方針を定め、平成30年度に実施した基礎調査結果を活用しながら、庁内検討組織での検討を開始するとともに、市民との「連携・協働」のもと、幅広い市民の声を聴くための取組が進められました。令和2年度においても、総合計画審議会の開催やパブリックコメントの実施などが予定されていますが、引き続き策定に向け、その取組を着実に推進されるよう期待します。

依然厳しい財政環境は続くと思われませんが、本市の未来の都市像を描き出す計画となりますので、新型コロナウイルス感染症の拡大といった新たな課題の影響も踏まえ、現下の社会経済情勢を的確に把握し、将来を見据えた夢のある、希望が持てる計画となるよう期待します。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
1 市 税	23,100,000,000	22,720,000,000	23,020,000,000	24,046,004,192	24,211,639,015	24,551,278,206
2 地 方 譲 与 税	349,520,000	324,000,000	305,000,000	342,602,033	335,376,000	304,031,000
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	24,000,000	25,000,000	13,503,000	26,335,000	28,508,000
4 配 当 割 交 付 金	137,000,000	119,000,000	147,000,000	124,266,000	110,272,000	133,771,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	144,000,000	90,000,000	74,519,000	96,407,000	143,557,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000,000	2,700,000,000	2,740,000,000	2,671,275,000	2,773,044,000	2,628,749,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000,000	82,000,000	79,000,000	81,130,661	82,173,094	83,233,266
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000,000	195,000,000	130,000,000	94,515,072	178,024,000	164,273,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	-	-	29,510,000	-	-
10 地 方 特 例 金 交 付 金	330,000,000	136,000,000	118,000,000	387,227,000	128,622,000	117,649,000
11 地 方 交 付 税	2,500,000,000	2,310,000,000	2,250,000,000	2,901,320,000	2,436,076,000	2,272,628,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,554,000	20,453,000	20,627,000	20,006,000	19,962,000	19,355,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	463,337,000	636,660,000	531,197,000	451,682,851	611,495,797	592,749,809
14 使 用 料 及 び 料 手 数	656,526,000	685,338,000	667,779,000	620,714,977	687,761,622	694,890,825
15 国 庫 支 出 金	9,950,452,400	8,941,908,000	9,602,908,000	8,759,500,486	7,973,751,470	8,991,866,330
16 県 支 出 金	3,983,865,000	3,856,522,000	3,882,566,000	3,697,883,128	3,771,574,201	3,567,070,818
17 財 産 収 入	467,640,000	470,225,000	462,468,000	68,409,799	141,661,714	113,993,391
18 寄 附 金	265,127,000	150,299,000	274,744,000	286,026,842	171,492,284	262,286,713
19 繰 入 金	403,598,000	862,888,000	2,648,547,000	340,028,768	812,393,952	2,576,426,869
20 繰 越 金	1,284,399,426	1,465,471,800	1,004,538,963	1,284,400,349	1,703,488,438	1,233,671,458
21 諸 収 入	1,062,330,000	924,437,000	1,022,970,000	1,483,152,306	1,431,022,240	1,469,278,161
22 市 債	6,226,000,000	4,654,200,000	4,916,600,000	3,742,000,000	3,250,200,000	4,020,300,000
小 計	54,414,348,826	51,422,401,800	53,938,944,963	51,519,677,464	50,952,771,827	53,969,566,846

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
23,076,944,037	23,165,089,847	23,323,435,464	46.1	46.9	44.6	99.9	102.0	101.3	96.0	95.7	95.0
342,602,033	335,376,000	304,031,000	0.7	0.7	0.6	98.0	103.5	99.7	100.0	100.0	100.0
13,503,000	26,335,000	28,508,000	0.0	0.1	0.1	42.2	109.7	114.0	100.0	100.0	100.0
124,266,000	110,272,000	133,771,000	0.2	0.2	0.3	90.7	92.7	91.0	100.0	100.0	100.0
74,519,000	96,407,000	143,557,000	0.1	0.2	0.3	52.9	66.9	159.5	100.0	100.0	100.0
2,671,275,000	2,773,044,000	2,628,749,000	5.3	5.6	5.0	94.7	102.7	95.9	100.0	100.0	100.0
81,130,661	82,173,094	83,233,266	0.2	0.2	0.2	105.4	100.2	105.4	100.0	100.0	100.0
94,515,072	178,024,000	164,273,000	0.2	0.4	0.3	106.2	91.3	126.4	100.0	100.0	100.0
29,510,000	-	-	0.1	-	-	55.7	-	-	100.0	-	-
387,227,000	128,622,000	117,649,000	0.8	0.3	0.2	117.3	94.6	99.7	100.0	100.0	100.0
2,901,320,000	2,436,076,000	2,272,628,000	5.8	4.9	4.3	116.1	105.5	101.0	100.0	100.0	100.0
20,006,000	19,962,000	19,355,000	0.0	0.0	0.0	97.3	97.6	93.8	100.0	100.0	100.0
440,260,630	595,850,070	574,430,627	0.9	1.2	1.1	95.0	93.6	108.1	97.5	97.4	96.9
618,648,805	685,222,950	692,114,553	1.2	1.4	1.3	94.2	100.0	103.6	99.7	99.6	99.6
8,759,500,486	7,973,751,470	8,991,866,330	17.5	16.1	17.2	88.0	89.2	93.6	100.0	100.0	100.0
3,697,883,128	3,771,574,201	3,567,070,818	7.4	7.6	6.8	92.8	97.8	91.9	100.0	100.0	100.0
68,223,379	141,451,004	113,876,841	0.1	0.3	0.2	14.6	30.1	24.6	99.7	99.9	99.9
286,026,842	171,492,284	262,286,713	0.6	0.3	0.5	107.9	114.1	95.5	100.0	100.0	100.0
340,028,768	812,393,952	2,576,426,869	0.7	1.6	4.9	84.2	94.1	97.3	100.0	100.0	100.0
1,284,400,349	1,703,488,438	1,233,671,458	2.6	3.4	2.4	100.0	116.2	122.8	100.0	100.0	100.0
1,016,008,858	970,894,647	1,020,846,200	2.0	2.0	2.0	95.6	105.0	99.8	68.5	67.8	69.5
3,742,000,000	3,250,200,000	4,020,300,000	7.5	6.6	7.7	60.1	69.8	81.8	100.0	100.0	100.0
50,069,799,048	49,427,699,957	52,272,080,139	100.0	100.0	100.0	92.0	96.1	96.9	97.2	97.0	96.9

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
国民健康 事業	1 国民健康保険税	3,158,026,000	3,303,984,000	3,868,137,000	4,453,846,714	4,677,392,062	4,935,422,862
	2 国庫支出金	1,000	1,000	3,623,102,000	0	1,003,000	3,692,326,375
	3 療養給付費等交付金	—	1,000	329,084,000	—	0	282,793,000
	4 県支出金	12,764,445,000	12,786,233,000	1,082,542,000	11,913,663,782	11,948,912,953	962,688,976
	5 財産収入	1,000	1,000	2,000	1,703	692	1,335
	6 繰入金	2,116,429,000	2,062,001,000	2,104,938,000	1,997,331,000	1,885,138,000	1,764,983,924
	7 繰越金	1,000	288,891,000	167,481,000	25,089,044	324,849,956	225,157,313
	8 諸収入	43,097,000	45,230,000	32,764,000	43,477,512	40,991,062	41,775,137
	前期高齢者交付金 共同事業交付金	— —	— —	5,784,297,000 4,655,952,000	— —	— —	5,831,796,335 3,909,154,261
小 計	18,082,000,000	18,486,342,000	21,648,299,000	18,433,409,755	18,878,287,725	21,646,099,518	
介護 事業	1 保険料	3,012,682,000	2,994,790,000	2,874,929,000	3,136,434,850	3,140,446,909	3,010,887,090
	2 使用料及び手数料	270,000	30,000	10,000	335,000	275,000	295,000
	3 国庫支出金	2,311,883,000	2,165,618,000	2,024,190,000	2,326,247,359	2,212,418,107	2,098,695,660
	4 支払基金交付金	3,178,421,000	3,012,841,000	3,077,914,000	3,082,534,683	2,985,420,066	2,911,825,856
	5 県支出金	1,777,608,000	1,685,174,000	1,662,124,000	1,732,288,228	1,697,051,604	1,525,508,520
	6 財産収入	539,000	482,000	754,000	212,229	86,591	68,049
	7 繰入金	2,062,547,000	1,838,473,000	1,826,472,000	1,932,972,313	1,800,315,532	1,635,242,460
	8 繰越金	276,610,000	183,638,000	263,081,000	276,608,423	183,637,614	263,080,550
	9 諸収入	951,000	829,000	814,000	6,407,556	4,255,140	1,902,952
小 計	12,621,511,000	11,881,875,000	11,730,288,000	12,494,040,641	12,023,906,563	11,447,506,137	
後期 医療 高 齢 者 事業	1 後期高齢者医療保険料	1,785,421,000	1,674,798,000	1,603,467,000	1,788,093,740	1,677,535,190	1,623,990,200
	2 国庫支出金	—	7,905,000	—	—	7,905,000	—
	3 繰入金	385,416,000	371,915,000	353,320,000	352,847,360	341,910,484	331,659,440
	4 繰越金	39,000,000	24,518,000	40,615,000	102,080,622	95,459,302	111,000,692
	5 諸収入	7,820,000	12,555,000	13,783,000	12,181,576	15,633,626	15,716,512
小 計	2,217,657,000	2,091,691,000	2,011,185,000	2,255,203,298	2,138,443,602	2,082,366,844	
一般・特別会計合計		87,335,516,826	83,882,309,800	89,328,716,963	84,702,331,158	83,993,409,717	89,145,539,345

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率			調 定 額 に 対 す る 収 入 率		
元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	30年度	29年度	元 年 度	3 0 年 度	29年度	元 年 度	30年度	29年度
3,195,413,314	3,386,940,387	3,518,530,598	18.6	19.3	17.4	101.2	102.5	91.0	71.7	72.4	71.3
0	1,003,000	3,692,326,375	0.0	0.0	18.3	0.0	100,300.0	101.9	—	100.0	100.0
—	0	282,793,000	—	0.0	1.4	—	0.0	85.9	—	—	100.0
11,913,663,782	11,948,912,953	962,688,976	69.4	68.0	4.8	93.3	93.5	88.9	100.0	100.0	100.0
1,703	692	1,335	0.0	0.0	0.0	170.3	69.2	66.8	100.0	100.0	100.0
1,997,331,000	1,885,138,000	1,764,983,924	11.6	10.7	8.7	94.4	91.4	83.8	100.0	100.0	100.0
25,089,044	324,849,956	225,157,313	0.2	1.8	1.1	2,508,904.4	112.4	134.4	100.0	100.0	100.0
39,453,000	36,976,497	37,756,947	0.2	0.2	0.2	91.5	81.8	115.2	90.7	90.2	90.4
—	—	5,831,796,335	—	—	28.8	—	—	100.8	—	—	100.0
—	—	3,909,154,261	—	—	19.3	—	—	84.0	—	—	100.0
17,170,951,843	17,583,821,485	20,225,189,064	100.0	100.0	100.0	95.0	95.1	93.4	93.2	93.1	93.4
3,075,166,771	3,068,042,544	2,928,966,741	24.7	25.7	25.8	102.1	102.4	101.9	98.0	97.7	97.3
335,000	275,000	295,000	0.0	0.0	0.0	124.1	916.7	2,950.0	100.0	100.0	100.0
2,326,247,359	2,212,418,107	2,098,695,660	18.7	18.5	18.5	100.6	102.2	103.7	100.0	100.0	100.0
3,082,534,683	2,985,420,066	2,911,825,856	24.8	25.0	25.6	97.0	99.1	94.6	100.0	100.0	100.0
1,732,288,228	1,697,051,604	1,525,508,520	13.9	14.2	13.4	97.5	100.7	91.8	100.0	100.0	100.0
212,229	86,591	68,049	0.0	0.0	0.0	39.4	18.0	9.0	100.0	100.0	100.0
1,932,972,313	1,800,315,532	1,635,242,460	15.6	15.1	14.4	93.7	97.9	89.5	100.0	100.0	100.0
276,608,423	183,637,614	263,080,550	2.2	1.5	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6,407,556	4,255,140	1,902,952	0.1	0.0	0.0	673.8	513.3	233.8	100.0	100.0	100.0
12,432,772,562	11,951,502,198	11,365,585,788	100.0	100.0	100.0	98.5	100.6	96.9	99.5	99.4	99.3
1,772,235,900	1,661,643,020	1,604,221,590	79.1	78.3	77.8	99.3	99.2	100.0	99.1	99.1	98.8
—	7,905,000	—	—	0.4	—	—	100.0	—	—	100.0	—
352,847,360	341,910,484	331,659,440	15.8	16.1	16.1	91.5	91.9	93.9	100.0	100.0	100.0
102,080,622	95,459,302	111,000,692	4.6	4.5	5.4	261.7	389.3	273.3	100.0	100.0	100.0
12,181,576	15,633,626	15,716,512	0.5	0.7	0.7	155.8	124.5	114.0	100.0	100.0	100.0
2,239,345,458	2,122,551,432	2,062,598,234	100.0	100.0	100.0	101.0	101.5	102.6	99.3	99.3	99.1
81,912,868,911	81,085,575,072	85,925,453,225				93.8	96.7	96.2	96.7	96.5	96.4

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
一 般 会 計	市 税	860,222,538	923,018,795	1,062,883,152
	児 童 福 祉 費 負 担 金	10,441,583	13,736,121	17,419,205
	幼 稚 園 費 負 担 金	9,350	—	—
	住 宅 使 用 料	1,978,300	2,445,800	2,673,400
	幼 稚 園 使 用 料	87,872	92,872	102,872
	土 地 貸 付 収 入	186,420	210,710	116,550
	住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	280,631,428	328,678,463	331,276,337
	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	319,000	521,000	521,000
	総 務 費 雑 入	—	—	44,170
	民 生 費 雑 入	134,574,423	120,485,042	114,459,351
	商 工 費 雑 入	—	—	—
	計	1,288,450,914	1,389,188,803	1,529,496,037
特 別 会 計	国民健康保険税	1,116,151,892	1,141,465,547	1,216,593,662
	雑 入	4,024,512	4,014,565	4,018,190
	計	1,120,176,404	1,145,480,112	1,220,611,852
介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	35,916,354	44,926,930	54,316,129
	雑 入	—	—	—
	計	35,916,354	44,926,930	54,316,129
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	12,794,660	12,118,170	15,515,100
	計	12,794,660	12,118,170	15,515,100
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,457,338,332	2,591,714,015	2,819,939,118

(単位:円・%)

調 定 額			調定額に対する比率			対前年度伸率		
元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	30年度	29年度	元 年 度	30年度	29年度
24,046,004,192	24,211,639,015	24,551,278,206	3.6	3.8	4.3	△ 6.8	△ 13.2	△ 11.1
442,791,831	593,742,968	579,821,431	2.4	2.3	3.0	△ 24.0	△ 21.1	△ 1.1
4,977,600	—	—	0.2	—	—	皆増	—	—
67,419,600	71,147,800	71,556,300	2.9	3.4	3.7	△ 19.1	△ 8.5	△ 6.9
22,624,172	55,306,272	64,026,328	0.4	0.2	0.2	△ 5.4	△ 9.7	△ 24.1
43,809,358	41,523,597	41,369,225	0.4	0.5	0.3	△ 11.5	80.8	△ 85.4
332,396,963	338,643,717	349,530,524	84.4	97.1	94.8	△ 14.6	△ 0.8	△ 1.1
521,000	521,000	677,000	61.2	100.0	77.0	△ 38.8	0.0	△ 23.0
—	—	278,875,446	—	—	0.0	—	皆減	0.0
285,841,946	228,427,125	216,245,268	47.1	52.7	52.9	11.7	5.3	15.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
25,246,386,662	25,540,951,494	26,153,379,728	5.1	5.4	5.8	△ 7.3	△ 9.2	△ 7.4
4,453,846,714	4,677,392,062	4,935,422,862	25.1	24.4	24.7	△ 2.2	△ 6.2	△ 6.0
18,913,358	11,045,209	20,092,896	21.3	36.3	20.0	0.2	△ 0.1	△ 60.7
4,472,760,072	4,688,437,271	4,955,515,758	25.0	24.4	24.6	△ 2.2	△ 6.2	△ 6.5
3,136,434,850	3,140,446,909	3,010,887,090	1.1	1.4	1.8	△ 20.1	△ 17.3	9.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,136,434,850	3,140,446,909	3,010,887,090	1.1	1.4	1.8	△ 20.1	△ 17.3	9.5
1,788,093,740	1,677,535,190	1,623,990,200	0.7	0.7	1.0	5.6	△ 21.9	8.4
1,788,093,740	1,677,535,190	1,623,990,200	0.7	0.7	1.0	5.6	△ 21.9	8.4
34,643,675,324	35,047,370,864	35,743,772,776	7.1	7.4	7.9	△ 5.2	△ 8.1	△ 6.7

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	347,481,000	350,071,000	349,656,000	333,738,866	341,397,535	340,537,793
	2 総 務 費	5,900,557,682	6,745,741,529	7,373,184,000	5,343,689,039	6,021,946,249	6,493,447,459
	3 民 生 費	24,375,152,705	23,447,720,000	23,654,380,000	23,206,768,298	22,207,043,069	21,916,440,113
	4 衛 生 費	3,889,313,000	3,790,027,200	4,099,489,000	3,674,499,081	3,605,819,997	3,786,208,146
	5 農 林 費	444,518,000	476,616,000	446,387,000	420,254,724	446,896,643	404,999,120
	6 商 工 費	1,041,554,000	1,005,608,000	934,842,000	883,335,361	896,655,236	865,057,098
	7 土 木 費	6,265,503,110	6,017,094,600	7,900,402,393	5,493,065,768	5,240,395,820	6,784,139,495
	8 消 防 費	2,479,934,886	2,533,115,200	2,370,193,000	2,394,654,435	2,367,021,351	2,310,196,572
	9 教 育 費	6,231,939,268	3,733,067,160	3,366,722,000	3,531,186,966	3,099,647,071	3,178,727,282
	10 公 債 費	3,233,339,000	3,277,297,000	3,398,390,000	3,220,533,798	3,266,476,637	3,388,838,623
	11 予 備 費	12,168,175	46,044,111	45,299,570	0	0	0
	12 災 害 復 旧 費	192,888,000	—	—	9,523,020	—	—
小 計		54,414,348,826	51,422,401,800	53,938,944,963	48,511,249,356	47,493,299,608	49,468,591,701
特 別 事 業	1 総 務 費	429,831,000	433,589,000	369,744,000	368,811,411	368,629,601	332,349,062
	2 保 險 給 付 費	12,620,144,000	12,626,766,000	12,670,196,000	11,792,326,814	11,828,439,324	12,057,793,942
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	4,799,732,000	4,921,139,000	—	4,799,728,876	4,921,136,838	—
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	2,457	4,655,957,000	2,350	2,457	3,909,998,454
	5 保 健 事 業 費	202,370,000	235,993,000	211,538,000	177,535,433	177,475,343	174,198,085
	6 基 金 積 立 金	1,723	1,000	2,000	1,723	672	1,335
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	8 諸 支 出 金	19,896,000	263,048,206	184,497,000	18,216,841	263,048,206	182,944,345
	9 予 備 費	9,999,277	5,782,337	10,000,000	0	0	0
	後 期 高 齢 者 支 援 金	—	—	2,607,569,000	—	—	2,394,036,152
	前 期 高 齢 者 納 付 金	—	—	8,900,000	—	—	8,718,902
	老 人 保 健 抛 出 金	—	—	76,000	—	—	40,103
	介 護 納 付 金	—	—	929,799,000	—	—	840,258,728
小 計		18,082,000,000	18,486,342,000	21,648,299,000	17,156,623,448	17,558,732,441	19,900,339,108
会 計	1 総 務 費	303,742,000	312,582,000	293,299,000	287,318,157	288,395,711	280,646,315
	2 保 險 給 付 費	11,496,892,000	10,923,531,000	10,712,385,000	11,293,479,810	10,776,526,390	10,271,230,962
	3 地 域 支 援 事 業 費	539,183,000	457,550,000	461,309,000	455,021,327	423,340,649	368,432,418
	4 基 金 積 立 金	215,964,000	113,603,000	209,916,000	215,636,561	113,207,298	209,230,001
	5 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	64,709,000	73,588,000	52,419,880	64,253,971	73,423,727	52,408,478
	7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	938,120	0	0	0
小 計		12,621,511,000	11,881,875,000	11,730,288,000	12,315,709,826	11,674,893,775	11,181,948,174
計	1 総 務 費	82,297,000	86,162,000	71,432,000	75,249,513	78,910,066	66,695,158
	2 後 期 高 齢 者 医 療 支 援 金 納 付 金	2,104,784,000	1,980,141,000	1,899,722,000	2,036,719,203	1,921,036,295	1,863,340,294
	3 保 健 事 業 費	25,055,000	21,384,000	16,028,000	16,301,711	18,647,309	15,248,000
	4 諸 支 出 金	3,521,000	3,504,000	23,503,000	2,266,790	1,877,140	21,855,480
	5 予 備 費	2,000,000	500,000	500,000	0	0	0
小 計		2,217,657,000	2,091,691,000	2,011,185,000	2,130,537,217	2,020,470,810	1,967,138,932
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		87,335,516,826	83,882,309,800	89,328,716,963	80,114,119,847	78,747,396,634	82,518,017,915

(単位:円・%)

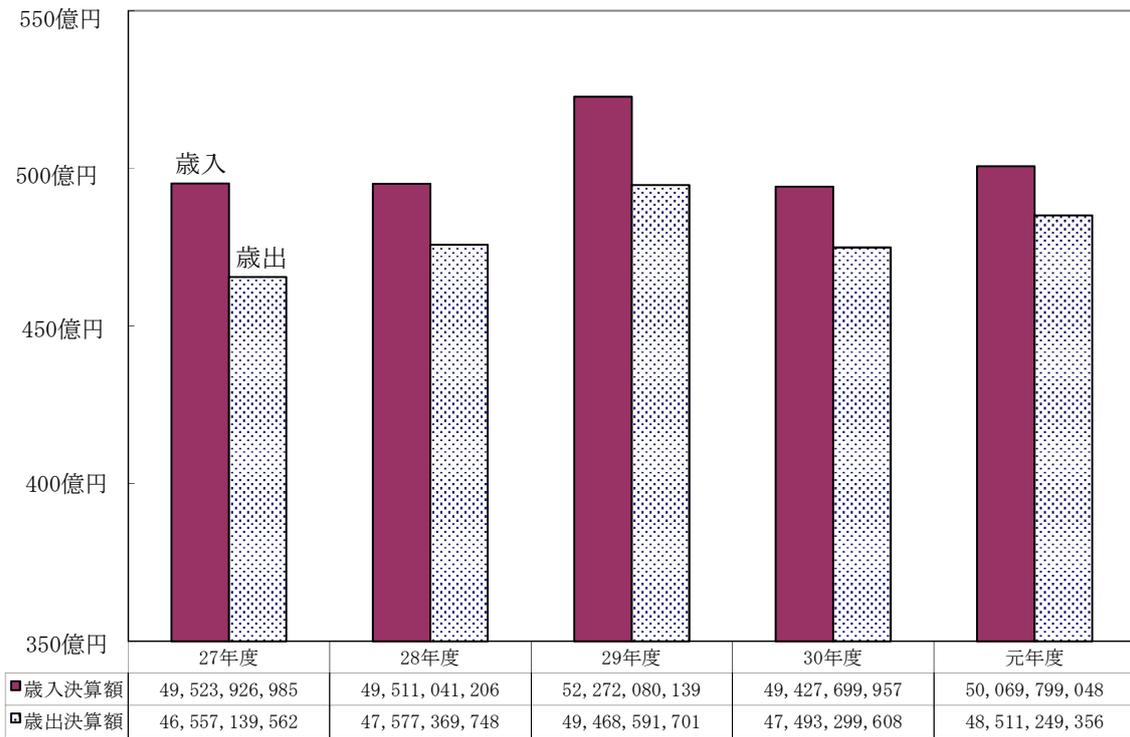
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度		
0.7	0.7	0.7	96.0	97.5	97.4	議 会 費	一 般 会 計
11.0	12.7	13.1	90.6	89.3	88.1	総 務 費	
47.8	46.8	44.3	95.2	94.7	92.7	民 生 費	
7.6	7.6	7.7	94.5	95.1	92.4	衛 生 費	
0.9	0.9	0.8	94.5	93.8	90.7	農 林 費	
1.8	1.9	1.7	84.8	89.2	92.5	商 工 費	
11.3	11.0	13.7	87.7	87.1	85.9	土 木 費	
4.9	5.0	4.7	96.6	93.4	97.5	消 防 費	
7.3	6.5	6.4	56.7	83.0	94.4	教 育 費	
6.7	6.9	6.9	99.6	99.7	99.7	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
0.0	—	—	4.9	—	—	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	89.2	92.4	91.7	小 計	
2.2	2.1	1.7	85.8	85.0	89.9	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
68.7	67.4	60.6	93.4	93.7	95.2	保 険 給 付 費	
28.0	28.0	—	100.0	100.0	—	国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付 金	
0.0	0.0	19.7	47.0	100.0	84.0	共 同 事 業 抛 出 金	
1.0	1.0	0.9	87.7	75.2	82.3	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	100.0	67.2	66.8	基 金 積 立 金	
—	—	—	—	—	—	公 債 費	
0.1	1.5	0.9	91.6	100.0	99.2	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
—	—	12.0	—	—	91.8	後 期 高 齢 者 支 援 金	
—	—	0.0	—	—	98.0	前 期 高 齢 者 納 付 金	
—	—	0.0	—	—	52.8	老 人 保 健 抛 出 金	
—	—	4.2	—	—	90.4	介 護 納 付 金	
100.0	100.0	100.0	94.9	95.0	91.9	小 計	
2.3	2.5	2.5	94.6	92.3	95.7	総 務 費	介 護 保 險 事 業
91.7	92.3	91.8	98.2	98.7	95.9	保 険 給 付 費	
3.7	3.6	3.3	84.4	92.5	79.9	地 域 支 援 事 業 費	
1.8	1.0	1.9	99.8	99.7	99.7	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.5	0.6	0.5	99.3	99.8	100.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	97.6	98.3	95.3	小 計	
3.5	3.9	3.4	91.4	91.6	93.4	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.6	95.1	94.7	96.8	97.0	98.1	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	
0.8	0.9	0.8	65.1	87.2	95.1	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	1.1	64.4	53.6	93.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.1	96.6	97.8	小 計	
			91.7	93.9	92.4	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

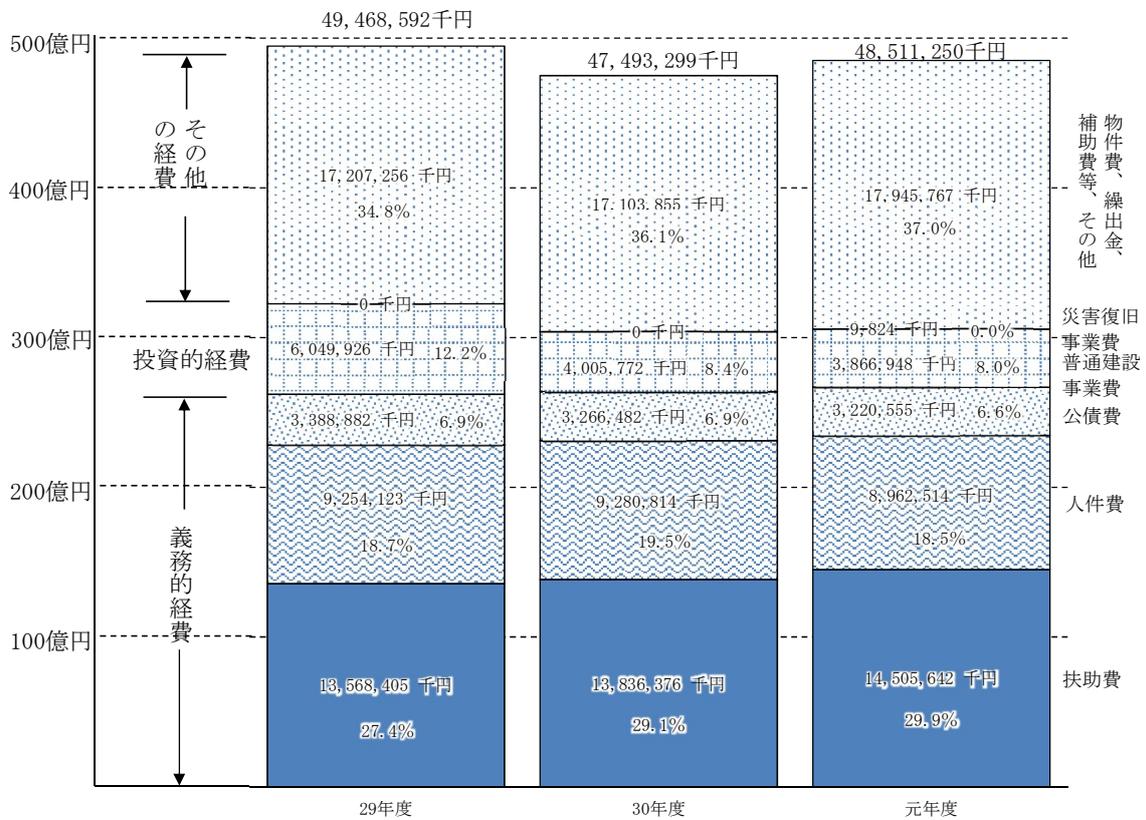
(単位:千円・%)

区 分		元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,280,814	19.5	0.3	9,254,123	18.7	△ 1.1
	扶 助 費	14,505,642	29.9	4.8	13,836,376	29.1	2.0	13,568,405	27.4	0.5
	公 債 費	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,388,882	6.9	△ 2.3
	計	26,688,711	55.0	1.2	26,383,672	55.5	0.7	26,211,410	53.0	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	3,866,948	8.0	△ 3.5	4,005,772	8.4	△ 33.8	6,049,926	12.2	27.2
	災害復旧事業費	9,824	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
	計	3,876,772	8.0	△ 3.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	6,049,926	12.2	27.2
その他の経費	物 件 費	6,242,667	12.9	3.4	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,408,239	13.0	4.0
	維 持 補 修 費	422,345	0.9	28.2	329,355	0.7	△ 2.9	339,173	0.7	△ 2.5
	補 助 費 等	5,002,167	10.3	0.6	4,973,523	10.5	0.9	4,927,693	10.0	2.6
	積 立 金	399,628	0.8	53.1	260,980	0.6	△ 18.7	320,889	0.6	9.9
	投資・出資・貸付金	317,000	0.6	4.3	304,000	0.6	11.8	272,000	0.5	11.0
	繰 出 金	5,561,960	11.5	7.0	5,196,588	11.0	5.2	4,939,262	10.0	6.2
	計	17,945,767	37.0	4.9	17,103,855	36.1	△ 0.6	17,207,256	34.8	4.3
合 計	48,511,250	100.0	2.1	47,493,299	100.0	△ 4.0	49,468,592	100.0	4.0	

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	300,598	1,565	—	302,163	—	—	—
2 総務費	2,222,189	14,430	21	2,236,640	537,536	—	537,536
3 民生費	1,765,077	14,340,171	—	16,105,248	36,314	—	36,314
4 衛生費	563,922	4,857	—	568,779	177,015	—	177,015
5 農林費	166,490	2,055	—	168,545	150,732	—	150,732
6 商工費	147,541	1,040	—	148,581	66,364	—	66,364
7 土木費	930,883	9,655	—	940,538	1,499,714	3,464	1,503,178
8 消防費	1,568,882	25,635	—	1,594,517	562,793	—	562,793
9 教育費	1,296,932	106,234	—	1,403,166	835,401	—	835,401
10 公債費	—	—	3,220,534	3,220,534	—	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—	—
12 災害復旧費	—	—	—	—	1,079	6,360	7,439
合計	8,962,514	14,505,642	3,220,555	26,688,711	3,866,948	9,824	3,876,772
構成比	18.5	29.9	6.6	55.0	8.0	0.0	8.0

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・ 貸付金	繰出金	計		
24,486	—	7,090	—	—	—	31,576	333,739	0.7
1,390,607	21,446	758,370	399,090	—	—	2,569,513	5,343,689	11.0
902,604	14,399	586,243	—	—	5,561,960	7,065,206	23,206,768	47.8
1,715,798	2,232	1,210,360	315	—	—	2,928,705	3,674,499	7.6
35,315	15,265	50,398	—	—	—	100,978	420,255	0.9
168,728	8,449	174,213	—	317,000	—	668,390	883,335	1.8
645,594	318,875	2,084,658	223	—	—	3,049,350	5,493,066	11.3
189,228	5,647	42,470	—	—	—	237,345	2,394,655	4.9
1,170,307	36,032	86,281	—	—	—	1,292,620	3,531,187	7.3
—	—	—	—	—	—	—	3,220,534	6.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,084	—	—	—	2,084	9,523	0.0
6,242,667	422,345	5,002,167	399,628	317,000	5,561,960	17,945,767	48,511,250	100.0
12.9	0.9	10.3	0.8	0.6	11.5	37.0	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比
1	報酬	1,020,344,595	985,576,328	2.0	0	34,768,267	3.4
2	給料	3,735,656,000	3,704,544,490	7.6	0	31,111,510	0.8
3	職員手当等	3,326,019,122	3,021,566,948	6.2	0	304,452,174	9.2
4	共済費	1,505,154,680	1,429,753,572	2.9	0	75,401,108	5.0
5	災害補償費	1,004,000	0	0.0	0	1,004,000	100.0
7	賃金	465,105,910	376,861,798	0.8	0	88,244,112	19.0
8	報償費	308,255,847	264,240,859	0.5	0	44,014,988	14.3
9	旅費	51,426,499	39,827,531	0.1	0	11,598,968	22.6
10	交際費	2,705,000	2,046,785	0.0	0	658,215	24.3
11	需用費	1,287,779,151	1,189,928,211	2.5	0	97,850,940	7.6
	消耗品費	529,332,855	495,275,385	1.0	0	34,057,470	6.4
	燃料費	67,040,546	61,482,166	0.2	0	5,558,380	8.3
	食糧費	3,472,000	2,203,535	0.0	0	1,268,465	36.5
	印刷製本費	48,067,917	42,778,012	0.1	0	5,289,905	11.0
	光熱水費	424,910,987	397,173,235	0.8	0	27,737,752	6.5
	修繕料	214,954,846	191,015,878	0.4	0	23,938,968	11.1
12	役務費	430,603,997	391,045,104	0.8	0	39,558,893	9.2
13	委託料	5,041,813,460	4,012,485,148	8.3	683,884,839	345,443,473	6.9
14	使用料及び賃借料	900,772,188	873,149,296	1.8	0	27,622,892	3.1
15	工事請負費	5,362,197,251	2,787,699,682	5.7	2,072,322,000	502,175,569	9.4
16	原材料費	26,438,550	24,946,663	0.1	0	1,491,887	5.6
17	公有財産購入費	96,880,000	59,920,178	0.1	21,500,000	15,459,822	16.0
18	備品購入費	138,126,714	127,067,489	0.3	0	11,059,225	8.0
19	負担金、補助金及び交付金	5,008,046,320	4,495,619,416	9.3	22,145,000	490,281,904	9.8
20	扶助費	14,618,039,705	14,193,592,728	29.3	0	424,446,977	2.9
21	貸付金	379,000,000	317,000,000	0.7	0	62,000,000	16.4
22	補償、補填及び賠償金	343,245,662	122,606,661	0.3	148,220,980	72,418,021	21.1
23	償還金、割引料及び引当金	3,505,734,000	3,456,961,040	7.1	0	48,772,960	1.4
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	400,055,000	399,650,356	0.8	0	404,644	0.1
26	寄附金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
27	公課費	2,279,000	2,008,400	0.0	0	270,600	11.9
28	繰出金	6,445,448,000	6,233,150,673	12.8	0	212,297,327	3.3
29	予備費	12,168,175	0	0.0	0	12,168,175	100.0
合	計	54,414,348,826	48,511,249,356	100.0	2,948,072,819	2,955,026,651	5.4

(単位:円・%)

特 別 会 計						節 別
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
24,257,000	21,276,861	0.1	0	2,980,139	12.3	報 酬
55,627,000	52,111,052	0.3	0	3,515,948	6.3	給 料
39,761,000	33,530,818	0.2	0	6,230,182	15.7	職 員 手 当 等
26,319,000	21,973,735	0.1	0	4,345,265	16.5	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
14,563,000	11,036,501	0.1	0	3,526,499	24.2	賃 金
5,604,000	4,581,806	0.0	0	1,022,194	18.2	報 償 費
1,201,000	638,690	0.0	0	562,310	46.8	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
13,419,000	6,647,644	0.0	0	6,771,356	50.5	需 用 費
4,382,000	1,606,196	0.0	0	2,775,804	63.3	消 耗 品 費
328,000	124,491	0.0	0	203,509	62.0	燃 料 費
8,000	4,229	0.0	0	3,771	47.1	食 糧 費
8,061,000	4,765,960	0.0	0	3,295,040	40.9	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
640,000	146,768	0.0	0	493,232	77.1	修 繕 料
109,421,000	86,655,408	0.5	0	22,765,592	20.8	役 務 費
195,971,000	161,343,129	1.0	0	34,627,871	17.7	委 託 料
95,787,000	95,558,560	0.6	0	228,440	0.2	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
17,470,145,000	16,643,044,080	97.0	0	827,100,920	4.7	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
19,917,000	18,216,841	0.1	0	1,700,159	8.5	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
1,723	1,723	0.0	0	0	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
7,000	6,600	0.0	0	400	5.7	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
9,999,277	0	0.0	0	9,999,277	100.0	予 備 費
18,082,000,000	17,156,623,448	100.0	0	925,376,552	5.1	合 計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険		事業			
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	30,184,000	26,834,286	0.2	0	3,349,714	11.1
2	給料	53,568,000	52,730,435	0.4	0	837,565	1.6
3	職員手当等	39,277,000	38,072,298	0.3	0	1,204,702	3.1
4	共済費	21,595,000	19,867,534	0.2	0	1,727,466	8.0
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	6,723,000	5,171,635	0.0	0	1,551,365	23.1
8	報償費	10,324,000	5,510,362	0.1	0	4,813,638	46.6
9	旅費	926,000	586,770	0.0	0	339,230	36.6
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	6,814,000	5,355,445	0.1	0	1,458,555	21.4
	消耗品費	1,156,000	1,078,490	0.0	0	77,510	6.7
	燃料費	84,000	45,332	0.0	0	38,668	46.0
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	5,374,000	4,154,997	0.1	0	1,219,003	22.7
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	200,000	76,626	0.0	0	123,374	61.7
12	役務費	56,642,168	51,651,444	0.4	0	4,990,724	8.8
13	委託料	388,550,551	347,776,653	2.8	0	40,773,898	10.5
14	使用料及び賃借料	23,121,700	22,931,661	0.2	0	190,039	0.8
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	11,698,884,581	11,457,009,564	93.0	0	241,875,017	2.1
20	扶助費	3,200,000	2,314,607	0.0	0	885,393	27.7
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金、割引料	64,730,000	64,253,971	0.5	0	476,029	0.7
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	215,964,000	215,636,561	1.8	0	327,439	0.2
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	7,000	6,600	0.0	0	400	5.7
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合	計	12,621,511,000	12,315,709,826	100.0	0	305,801,174	2.4

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
4,494,294	4,402,587	0.2	0	91,707	2.0	報 酬
12,736,000	12,655,380	0.6	0	80,620	0.6	給 料
11,541,000	10,333,559	0.5	0	1,207,441	10.5	職 員 手 当 等
6,005,000	5,541,135	0.3	0	463,865	7.7	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
3,399,000	3,283,703	0.1	0	115,297	3.4	賃 金
690,706	594,285	0.0	0	96,421	14.0	報 償 費
167,000	83,338	0.0	0	83,662	50.1	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,530,000	1,344,732	0.1	0	185,268	12.1	需 用 費
329,000	164,453	0.0	0	164,547	50.0	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,181,000	1,180,279	0.1	0	721	0.1	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
7,046,000	5,566,359	0.3	0	1,479,641	21.0	役 務 費
30,219,000	18,264,444	0.9	0	11,954,556	39.6	委 託 料
19,740,000	19,697,702	0.9	0	42,298	0.2	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
2,114,568,000	2,046,503,203	96.0	0	68,064,797	3.2	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
3,520,000	2,266,790	0.1	0	1,253,210	35.6	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
1,000	0	0.0	0	1,000	100.0	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
2,217,657,000	2,130,537,217	100.0	0	87,119,783	3.9	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	元	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	1,997,331,000	11.6
	30	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	1,885,138,000	10.7
	29	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	1,764,983,924	8.7
	28	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	1,619,886,711	7.8
	27	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	1,963,669,436	9.3
介護保 険事業	元	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	1,832,972,313	14.7
	30	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	1,718,100,532	14.4
	29	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	1,635,242,460	14.4
	28	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	1,564,125,828	14.4
	27	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	1,535,830,795	14.6
後期高齢者 医療事業	元	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	352,847,360	15.8
	30	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	341,910,484	16.1
	29	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	331,659,440	16.1
	28	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	314,261,033	16.2
	27	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	304,010,034	17.3
合 計	元	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	4,183,150,673	13.1
	30	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	3,945,149,016	12.5
	29	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	3,731,885,824	11.1
	28	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	3,498,273,572	10.4
	27	33,469,601,995	32,917,824,740	551,777,255	3,803,510,265	11.4